



2023年度1Q決算 説明会

2023年8月4日

日本製鉄株式会社

目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し

業績概況／個別開示項目、当期利益／配当

2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

5. 事業環境

6. その他トピックス

7. 決算概況補足資料

8. その他参考資料

1 Q実績は過去最高の四半期実力損益を達成、 年度見通し業績・配当見通しを上方修正

世界鉄鋼需要が低迷するなか、1 Qの実力ベース連結事業利益は過去最高益の2,500億円。 2023年度見通しは、鉄鋼需要の好転が見込めないなか、鋼材需要・スプレッドの改善を織り込まない前提で、内外鉄鋼需要の足元からの大幅な下振れがない限り、実力ベース連結事業利益で過去最高益の前回見通しを更に400億円上回る8,400億円を見込む。

	2022 年度 実績	2022年度実績		対5/10見通し		対22下期		2023年度見通し		対5/10見通し		対2022年度	
		1Q 実績	上期 見通し	対 5/10 見通し	対 22下期	下期 見通し	対 23上見	2023 年度 見通し	対 5/10 見通し	対 2022 年度			
単独粗鋼生産 (万t)	3,425	868	1,750程度	±0	+29	1,750程度	±0	3,500程度	±0	+75			
単独鋼材出荷 (万t)	3,147	807	1,600程度	±0	+21	1,600程度	±0	3,200程度	±0	+53			
為替レート (円/\$)	135	136	138程度	8円安	1円高	140程度	2円安	139程度	9円安	4円安			
売上収益 (億円)	79,755	21,997	45,000	±0	+3,989	45,000	±0	90,000	±0	+10,245			
在庫評価差等除き 実力ベース	7,340	2,500 過去最高	4,300	+600	-40	4,100	-200	8,400 過去最高	+400	+1,060			
在庫評価差等	1,824	▲13	▲700	+300	-107	▲800	-100	▲1,500	±0	-3,324			
連結事業利益	9,164	2,487	3,600	+900	-147	3,300	-300	6,900	+400	-2,264			
ROS	11.5%	11.3%	8.0%	+2.0%	-1.1%	7.3%	-0.7%	7.7%	+0.5%	-3.8%			

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

個別開示項目、当期利益

当期利益は+300億円上方修正

単位：億円 連結事業利益	2022 年度 実績	1Q 実績	上期 見通し	下期 見通し	2023 年度 見通し	対 5/10 見通し	対 2022 実績
	個別開示項目	▲328	-	▲650	▲100	▲750	-50
当期利益	6,940 過去最高	1,770	2,000	2,000	4,000	+300	-2,940
EPS (円/株)	754	192	217	217	434	+32	-320
ROE(%)	18.1%	16.6%					

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

<個別開示項目内訳>

2022年度 ▲328億円

設備休止関連損失▲235、
事業撤退損▲93

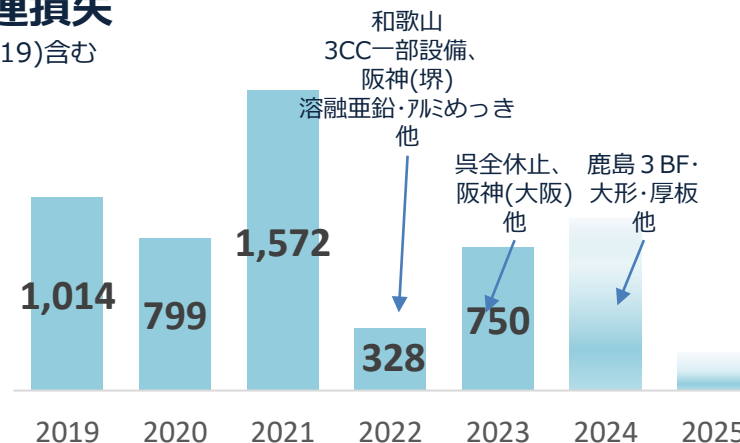
2023年度 ▲750億円

設備休止関連損失▲750
(呉下工程、阪神(大阪) 他)

Cf. 設備休止関連損失

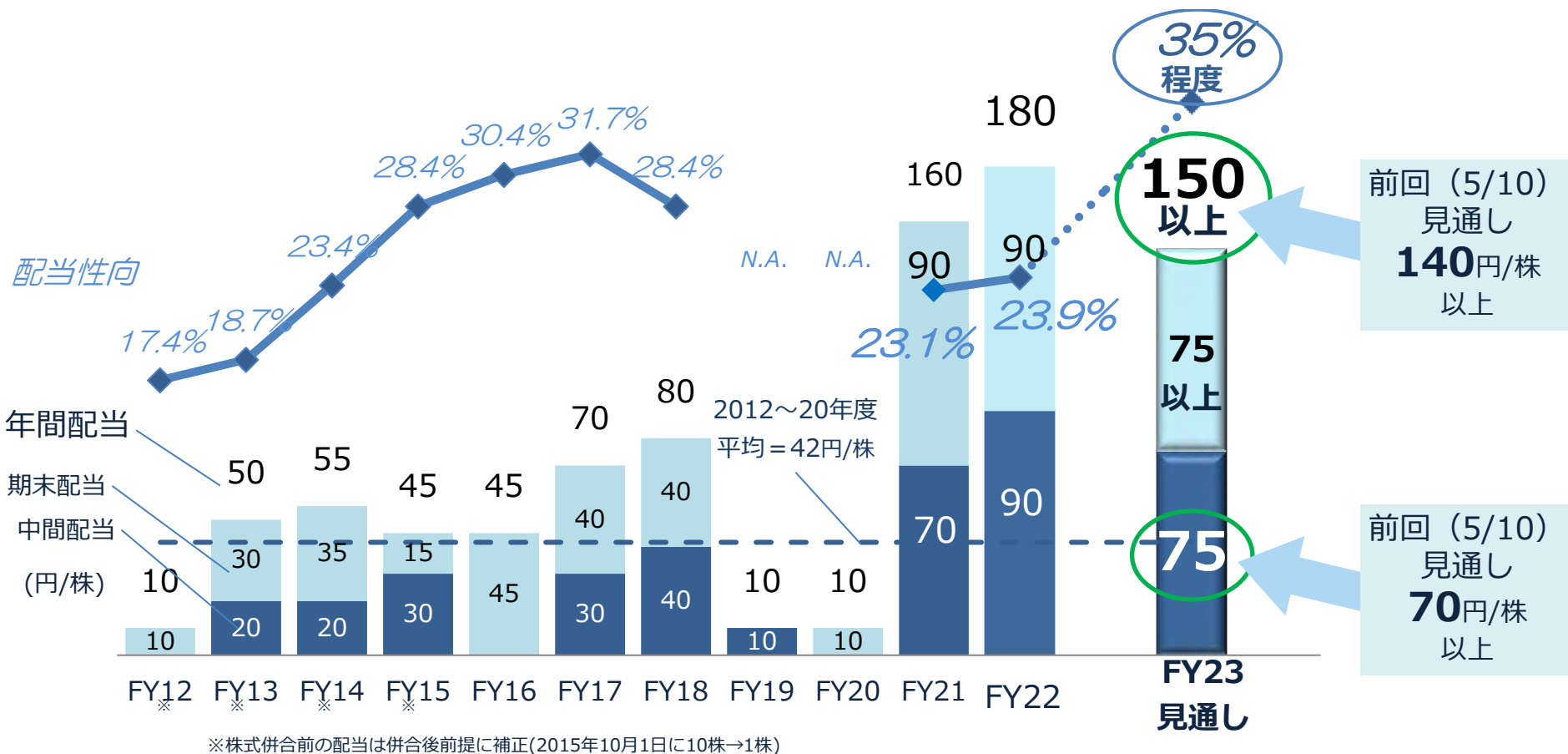
休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円



2023年度 配当見通し

前回見通し公表時点からの業績見通しの増益を踏まえ、
 継続的に高水準の株主還元を実現すべく、**5月10日の公表内容から10円増額し、
 1株につき150円以上（うち、中間配当金75円）**を予定しています。



厳しい事業環境からの好転が見込めない状況

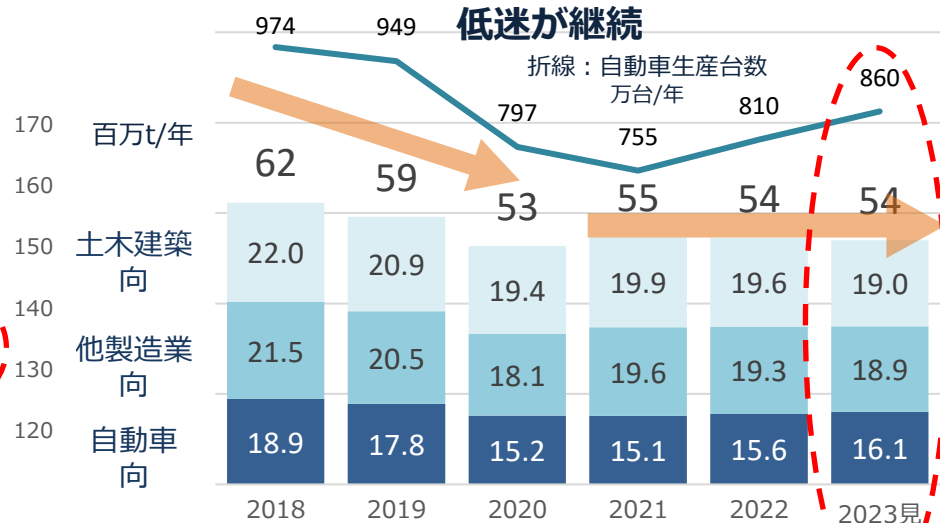
世界粗鋼生産 対前年同月増減

2021年8月以降
対前年比減の傾向が継続



国内鋼材需要

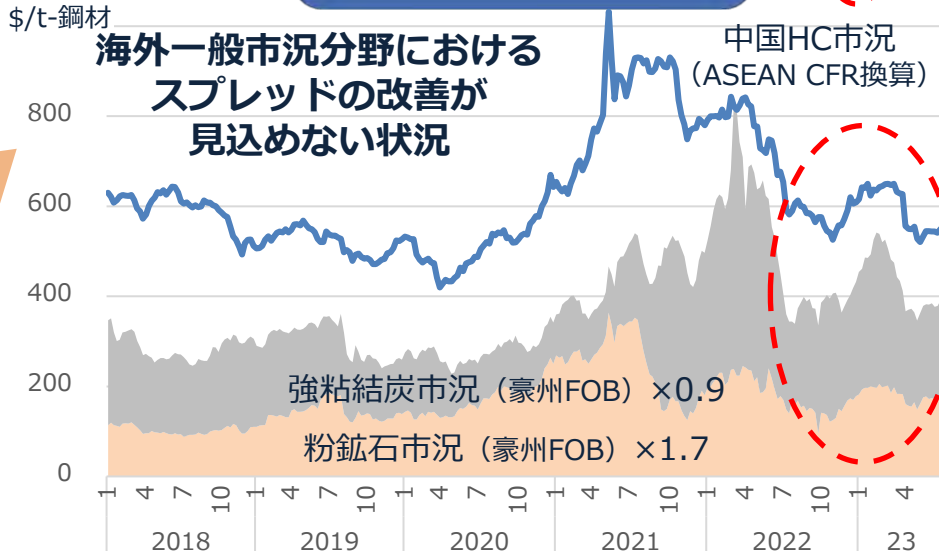
低迷が継続



為替レート



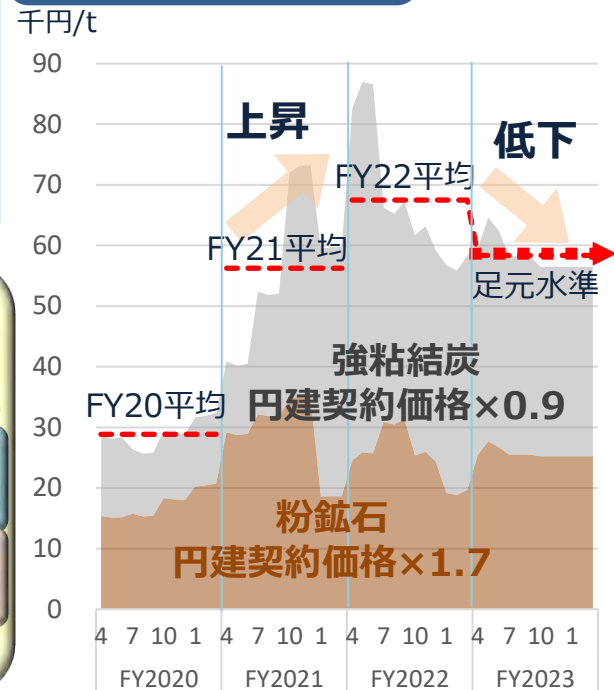
原料市況・鋼材市況



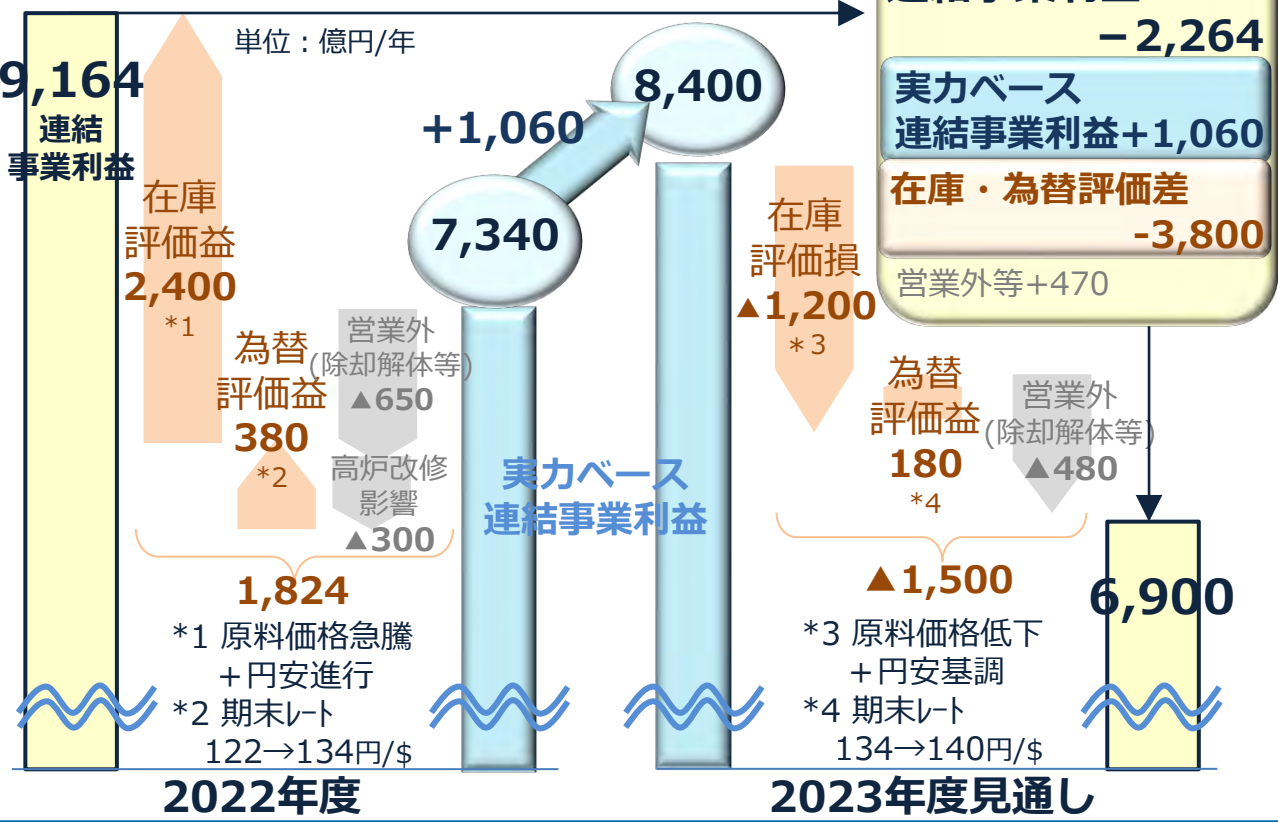
実力ベースの利益成長と在庫評価差等の連結事業利益への影響 ⁷

2023年度は、2年間続いた原料価格高騰（強粘結炭中心。中期的資源高の構造は不変）及び急進した円安の調整を想定。
 ⇒企業の収益実力とは別に巨額の評価損益の変動を招来（在庫評価差・為替評価差損益で-3,800億円/年の減益）
 ⇒原料・為替が大きく乱高下する中では**実力損益の管理が重要**。

鋼材あたり主原料コスト



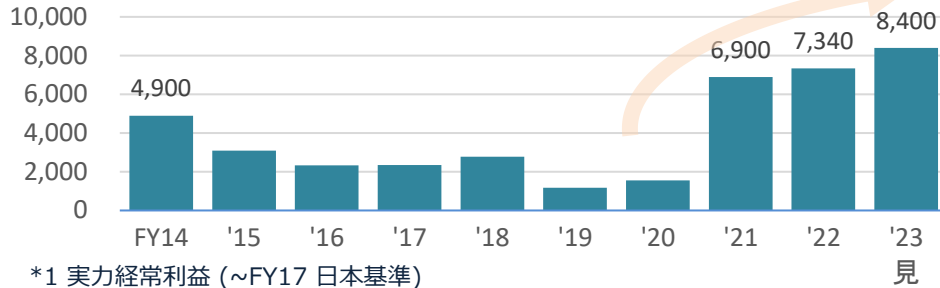
為替レート



損益内訳推移

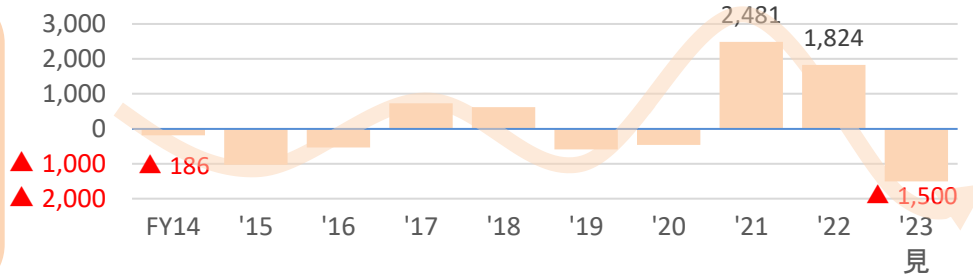
実力ベース 事業利益

*1



*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

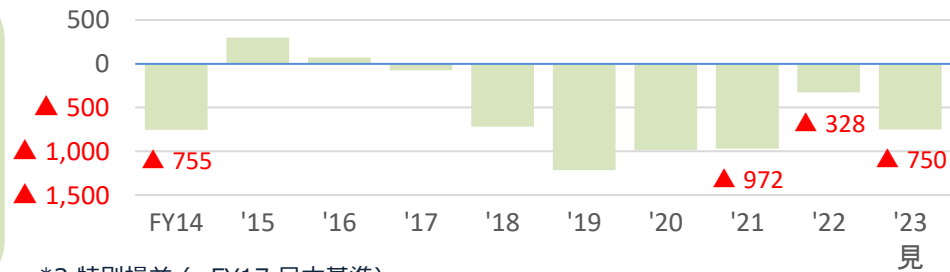
在庫評価差 等



- 安定的に高水準を確保する収益構造を確立
- 更なる成長に向けた戦略を推進

- 在庫評価差・為替評価差等のノンキャッシュかつ長期的に+-が相殺される損益が直近3年間大幅に変動

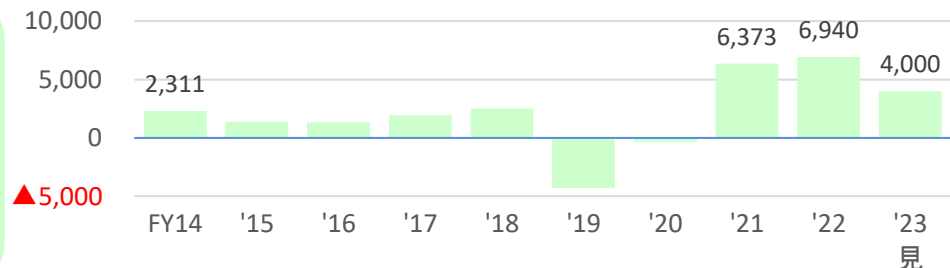
個別開示 項目*2



*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

- 構造改革のための一時的な損失が、2024年度までは一定額発生する見込み

当期利益*3



*3 当期純利益 (～FY17 日本基準)、親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～IFRS)

FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

2023年度 連結事業利益変動要因

※1 高炉改修影響除き
 ※2 為替レート影響含む

単位：億円

	前回見通し ↓ 2023年度見通し	2022下 実績 ↓ 2023上 見通し	2023上 見通し ↓ 2023下 見通し	2022年度実績 ↓ 2023年度見通し
連結事業利益	+400 <6,500→6,900>	-147 <3,747→3,600>	-300 <3,600→3,300>	-2,264 <9,164→6,900>

在庫評価差等	±0	-107	-100	-3,324
--------	----	------	------	--------

実力ベース損益	+400 <8,000→8,400>	-40 <4,340→4,300>	-200 <4,300→4,100>	+1,060 <7,340→8,400>
----------------	------------------------------	-----------------------------	------------------------------	--------------------------------

本体国内製鉄事業	+500	+80	-400	+1,080
生産出荷数量 ※1 【鋼材出荷量増減】	- 【 ±0万t 】	+100 【 +21万t 】	- 【 ±0万t 】	+50 【 +13万t 】
マージン※2 (販売価格・構成・原料価格) <鋼材 tあたり> 【為替レート変動】	+500 < +2千円/t > 【 9円安 】	-200 < -1千円/t > 【 1円高 】	-600 < -4千円/t > 【 2円安 】	+500 < +2千円/t > 【 4円安 】
コスト改善	-	+100	+100	+500
その他	-	+80	+100	+30
本体海外事業	-	+330	-100	+250
原料事業	-100	-150	-50	-270
鉄グループ会社	+50	-160	+150	+100
非鉄3社	-90	-90	+130	-110
その他	+40	-50	+70	+10

2023年度業績見通し

(億円)	2022 年度 実績	2023年度見通し		2023 年度 見通し	対前年度実績	
		上期 見通し	下期 見通し		対 前回 見通し	対 2022 年度 実績
連結事業利益	9,164	3,600	3,300	6,900	+400	-2,264
ROS	11.5%	8.0%	7.3%	7.7%	+0.5%	-3.8%
実力ベース連結事業利益	7,340	4,300	4,100	8,400	+400	+1,060
ROS	9.2%	9.6%	9.1%	9.3%	+0.4%	+0.1%
①本体国内製鉄事業	2,220	1,850	1,450	3,300	+500	+1,080
②本体海外事業	950	650	550	1,200	±0	+250
③原料事業	1,420	600	550	1,150	-100	-270
④鉄グループ会社	2,050	1,000	1,150	2,150	+50	+100
⑤非鉄3社	600	180	310	490	-90	-110
在庫評価差等	1,824	▲700	▲800	▲1,500	±0	-3,324

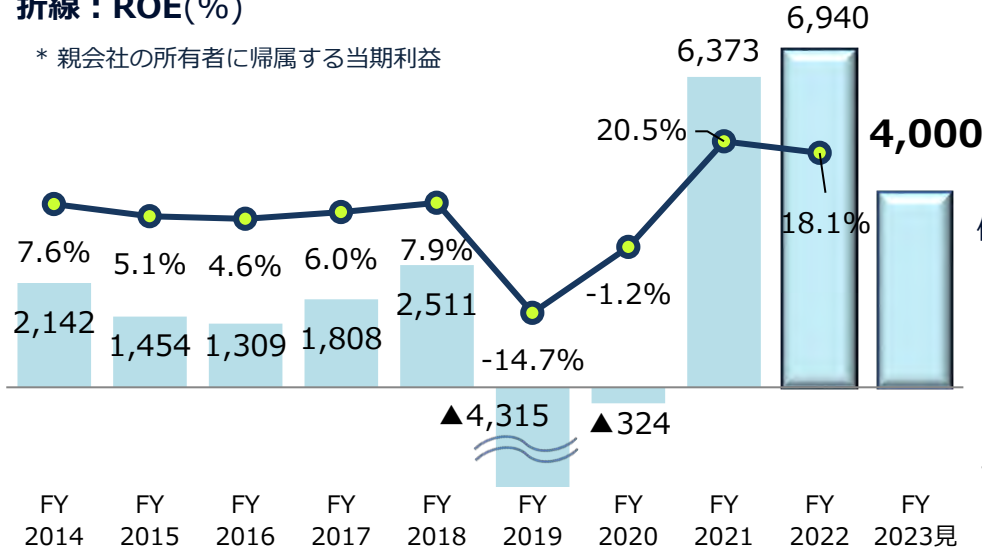
当期利益、ROE、財務体質

当期利益*・ROE

棒：当期利益*（億円/年）

折線：ROE(%)

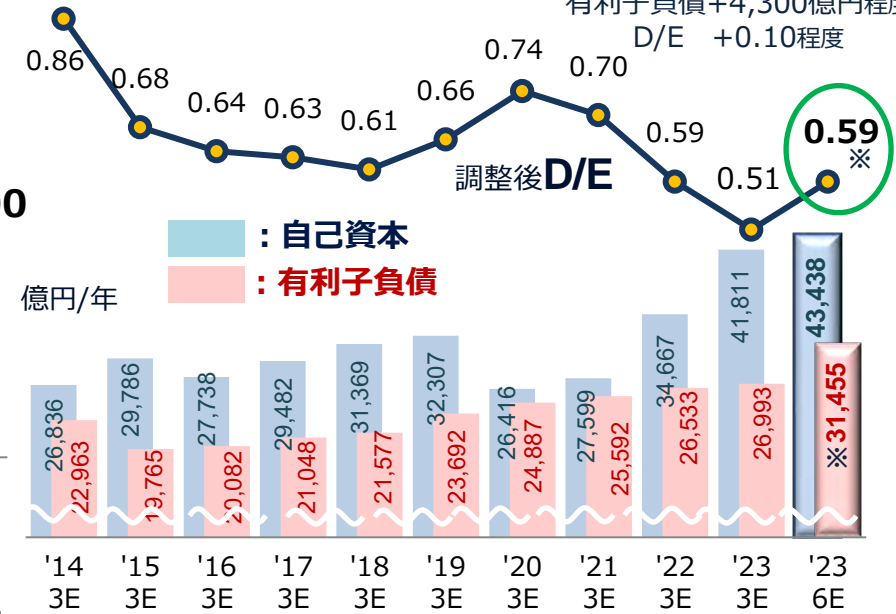
* 親会社の所有者に帰属する当期利益



自己資本、有利子負債、D/E

※日鉄物産
子会社化影響

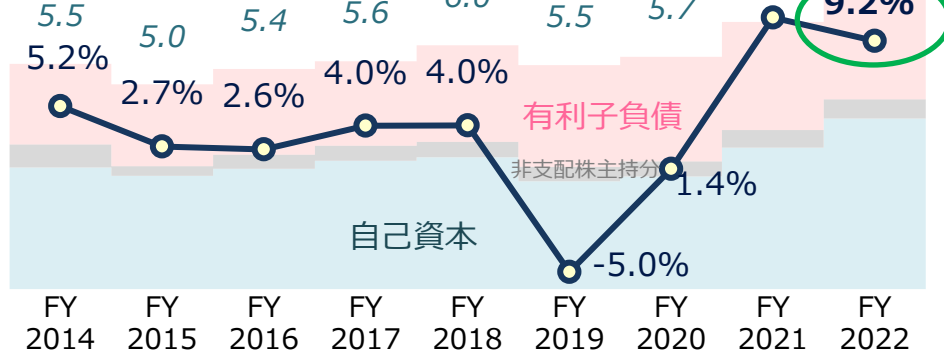
有利子負債+4,300億円程度
D/E +0.10程度



ROIC・投下資本

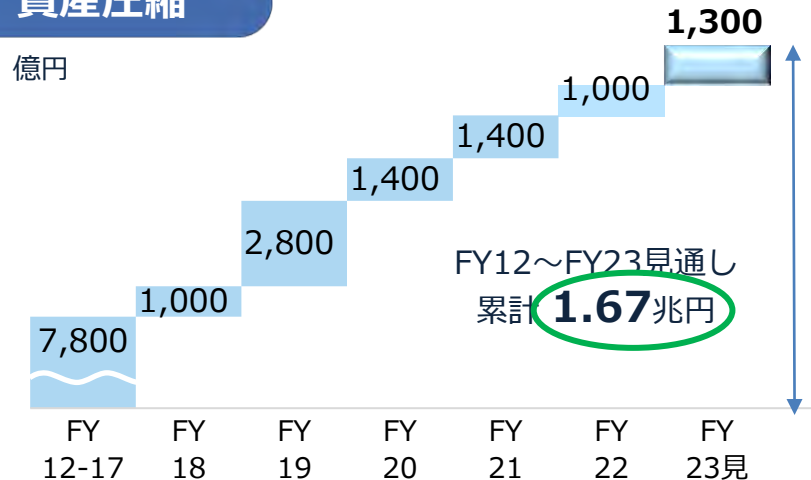
折線：ROIC*（NOPAT/投下資本）

棒：投下資本（期末[△]-[△]）（兆円）



資産圧縮

億円



* NOPAT = 事業利益 × (1 - 実効税率)
投下資本(*1) = 自己資本 + 非支配株主持分 + 有利子負債
(*1) 前期末・当期末 平残ベース

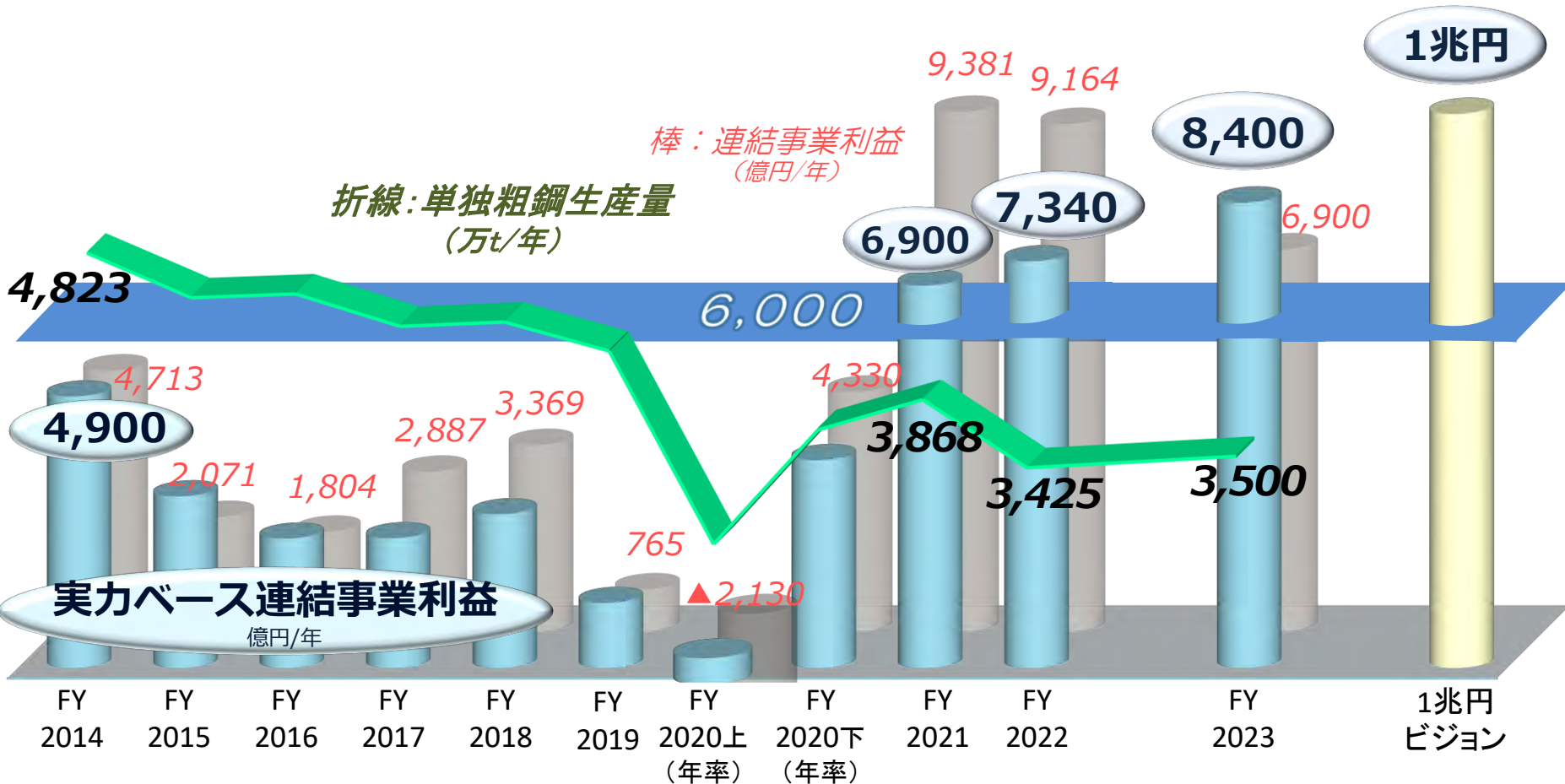
目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. **外部環境に左右されない収益構造の構築**
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

1億トン・1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ

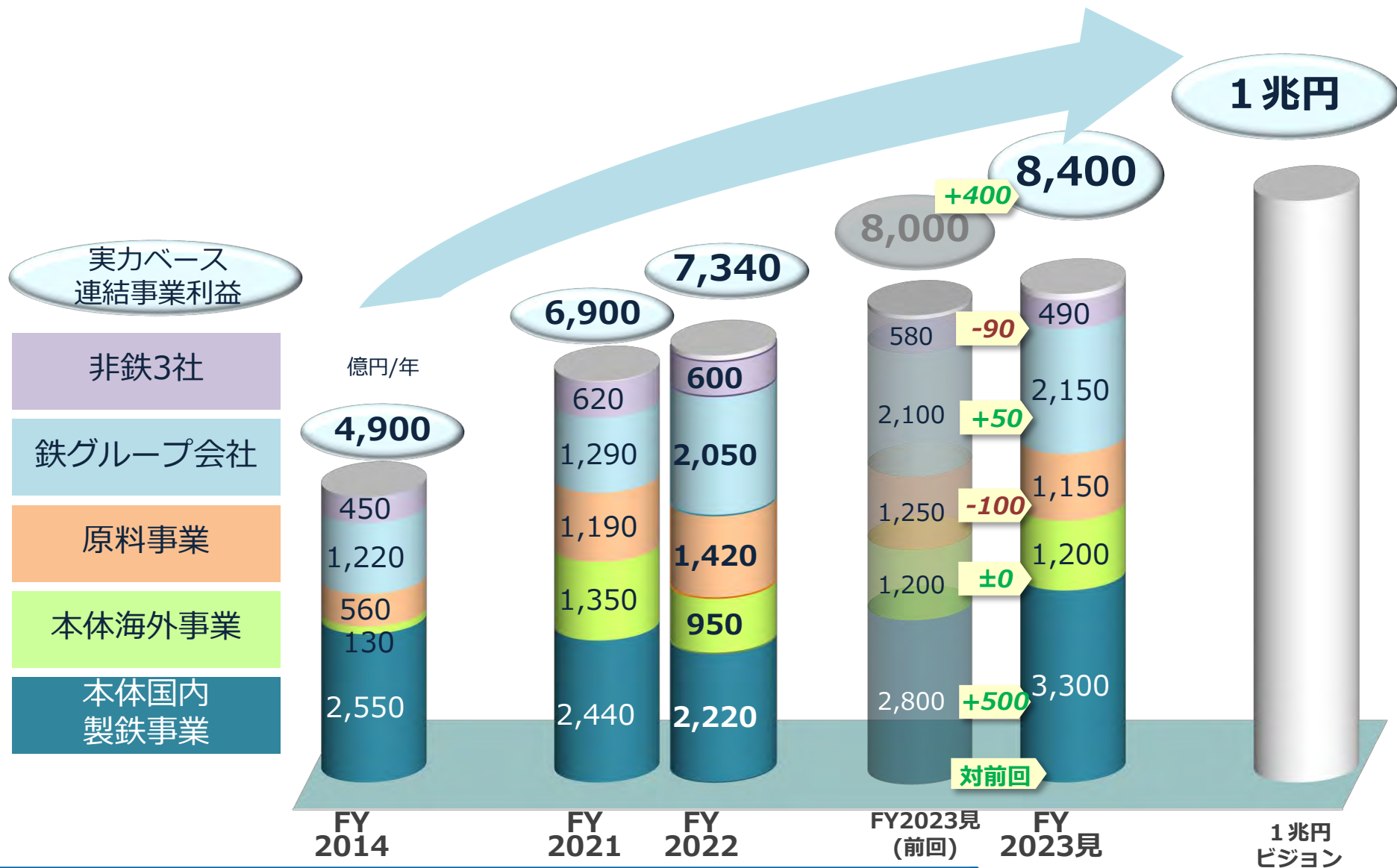
外部環境によらず安定的に
実力ベース連結事業利益6,000億円以上を
確保する収益基盤を構築済み

さらに
1億トン・1兆円
ビジョンの実現へ

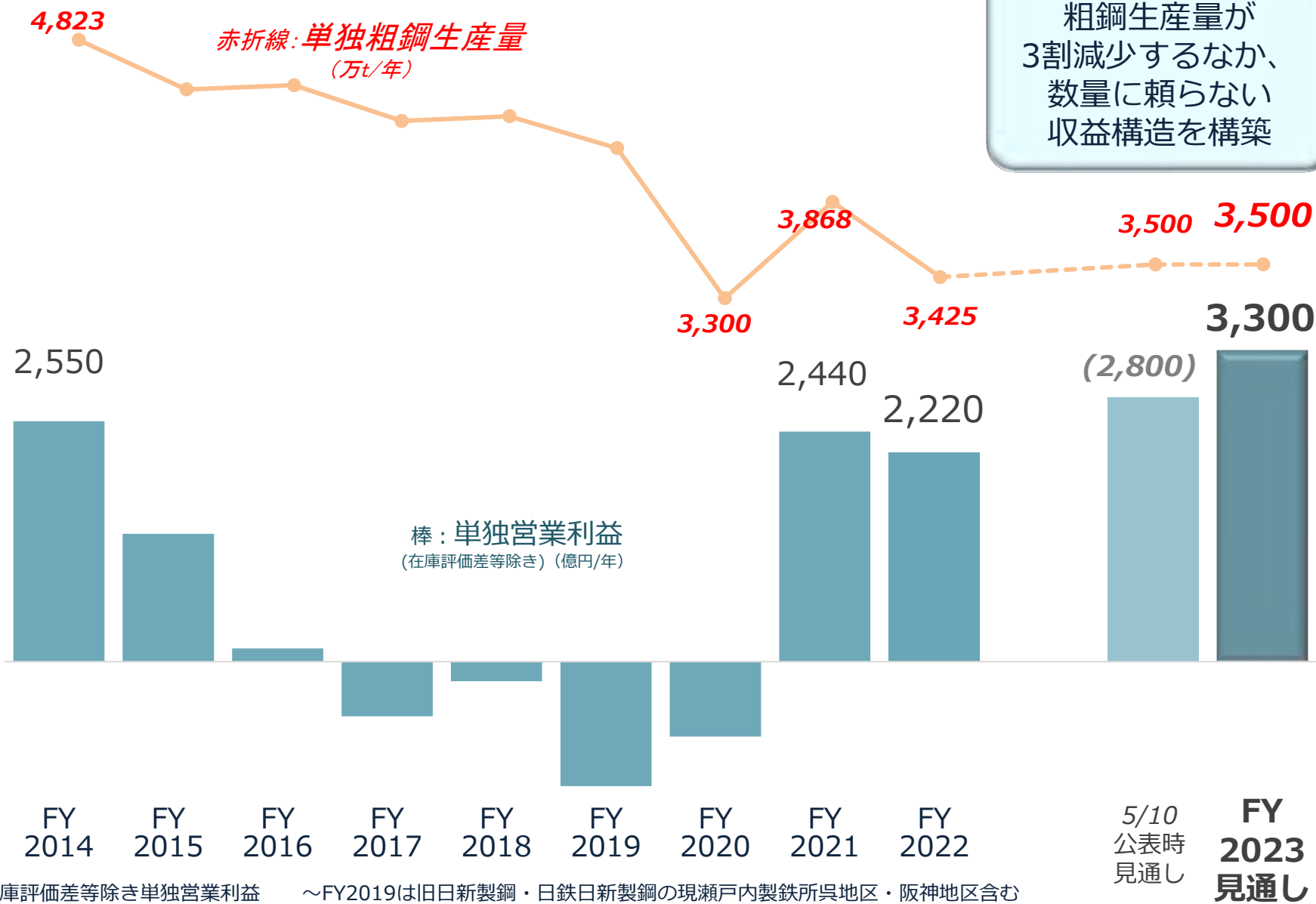


レジリエントな事業構造で

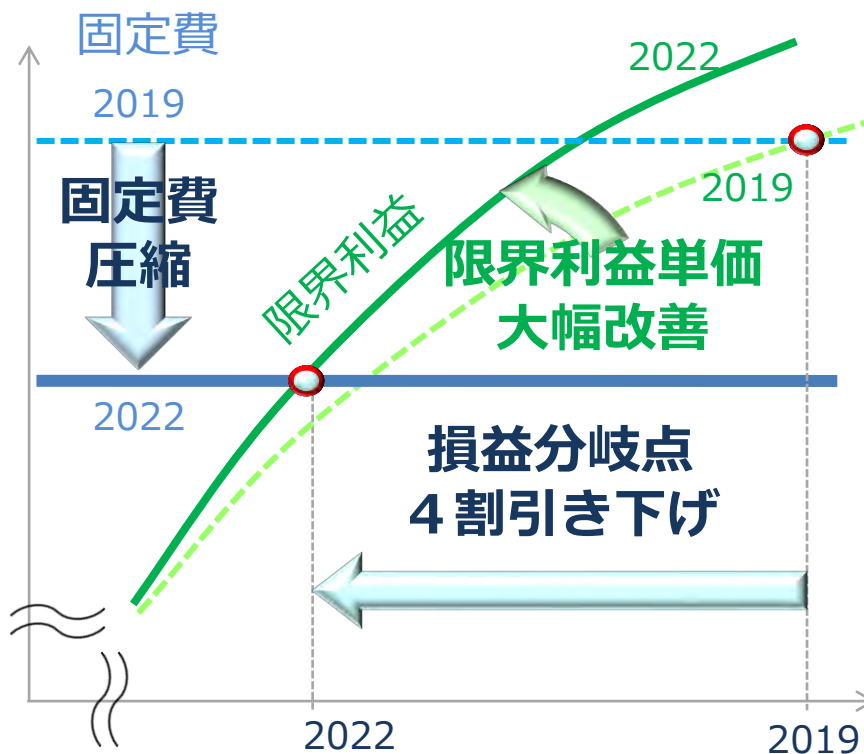
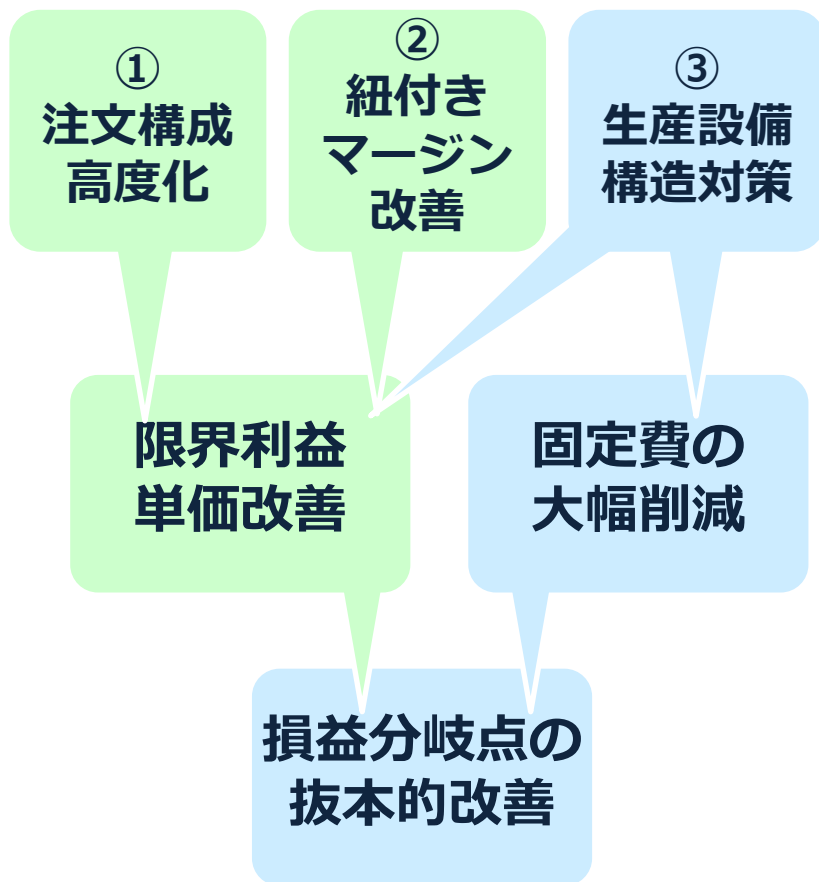
高水準かつ安定的な収益構造を実現



2014年度から粗鋼生産量が3割減少するなか、数量に頼らない収益構造を構築



損益分岐点の抜本的改善により
外部環境に左右されない収益構造を構築



① 注文構成高度化

電磁鋼板・超ハイテン等高付加価値商品の需要拡大に対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資
2023上期より順次フルアップ
次世代型熱延ライン新設
2026.1Q稼働予定



生産能力
▽20%削減に伴い
商品を取捨選択

② 紐付きマージン改善

FY2021

「国際的に陥没した価格水準の是正」「外部コスト上昇の応分の負担」「製品・ソリューションやサプライチェーンの価値をふまえた適正価格」についてお客様に丁寧にご説明し、紐付きマージン改善を実現

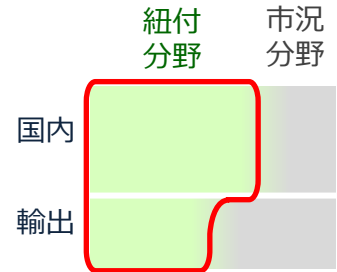
FY2022

紐付き価格交渉方式を見直し

FY2023

原料価格が下落するなか、適正価格・マージンを確保

当社出荷数量
向け先構成イメージ



③ 生産設備構造対策



国内
高炉基数

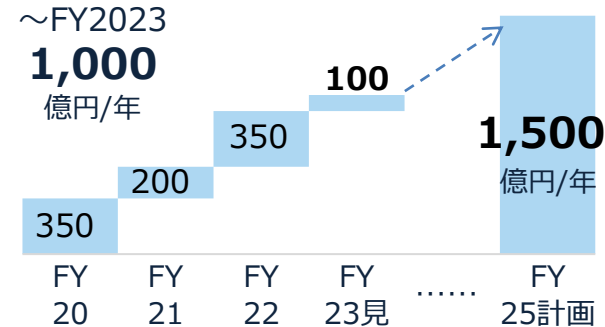
FY2022末 FY2024末
15⇒11⇒10 基 ▼5基



国内
粗鋼生産
能力規模
(単独+日鉄ステン)

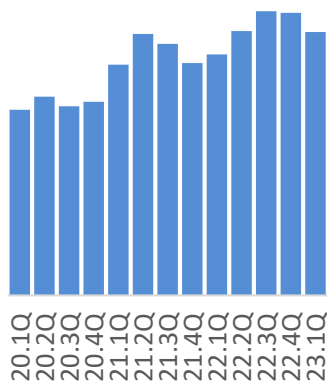
50⇒43⇒40 百万t/年 ▼20%

コスト改善効果額

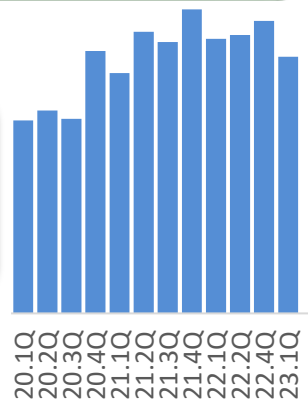


高付加価値製品を着実に増加

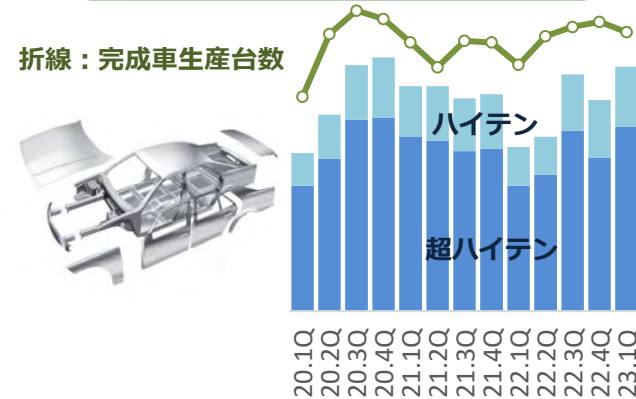
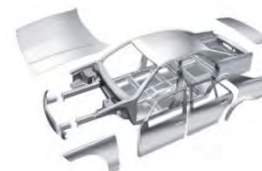
GO Hi-B
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



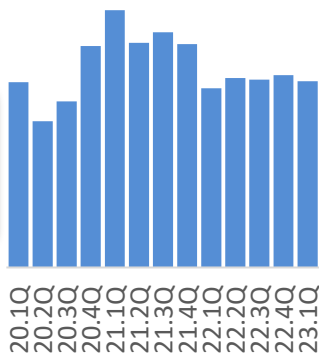
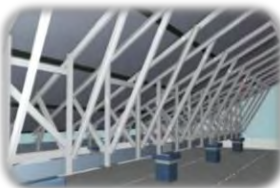
NO-H, M
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



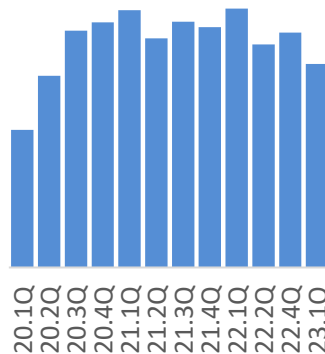
GAハイテン
(合金化亜鉛めっき鋼板)



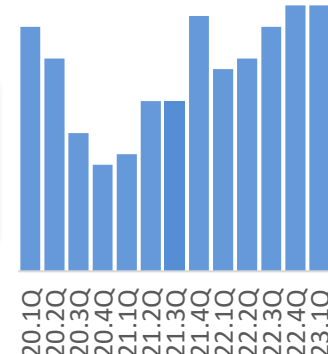
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®
(高耐食性めっき鋼板)



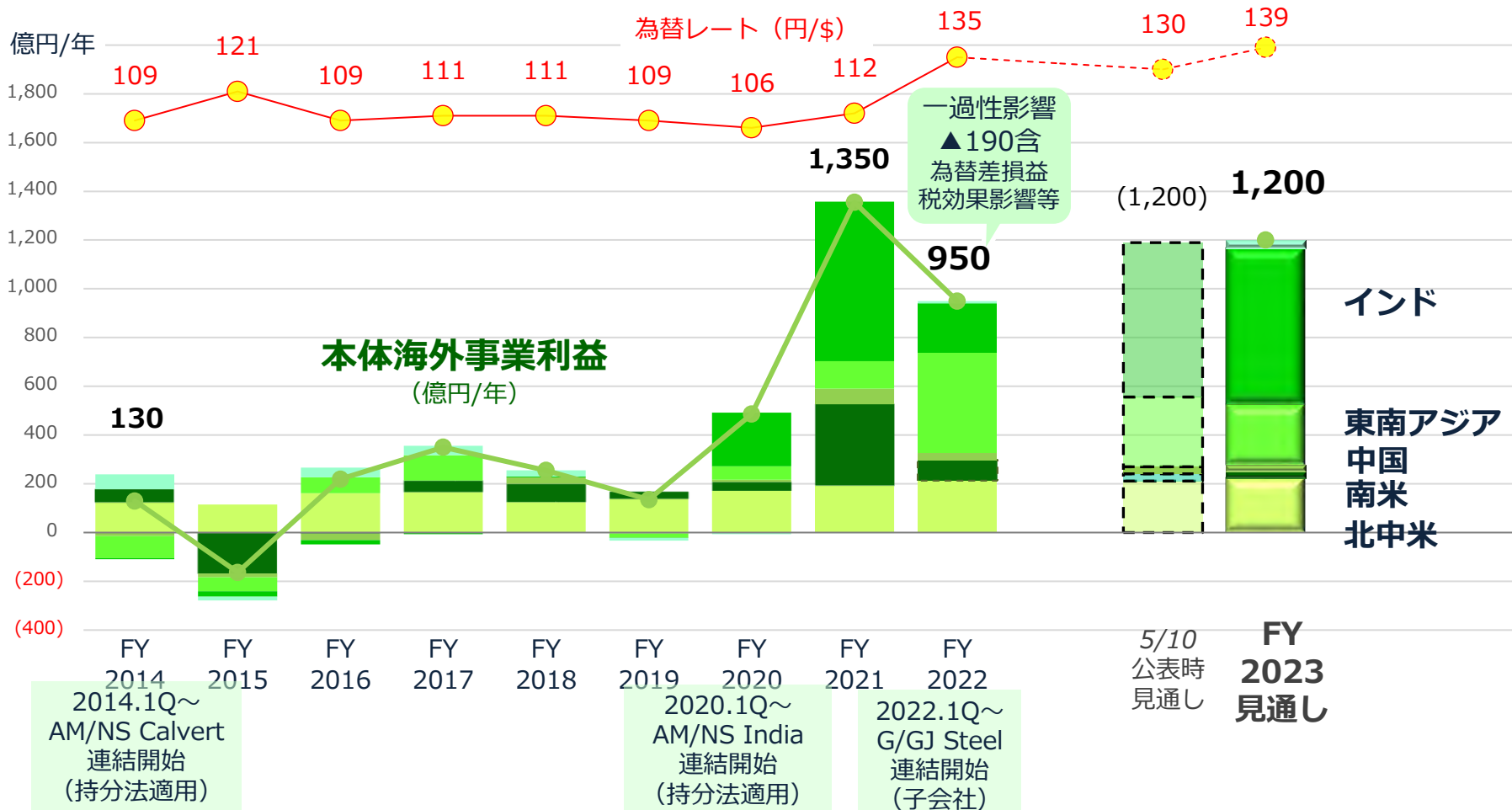
アルシート®
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



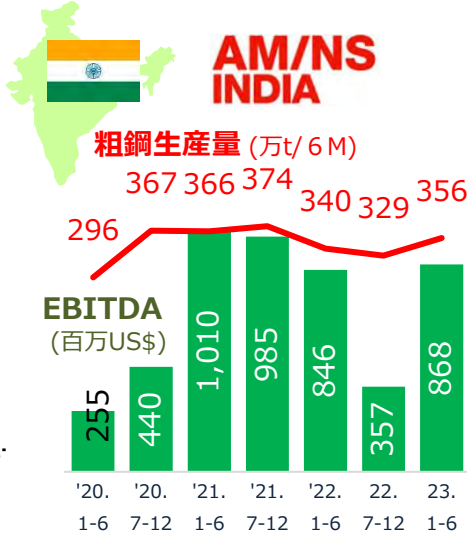
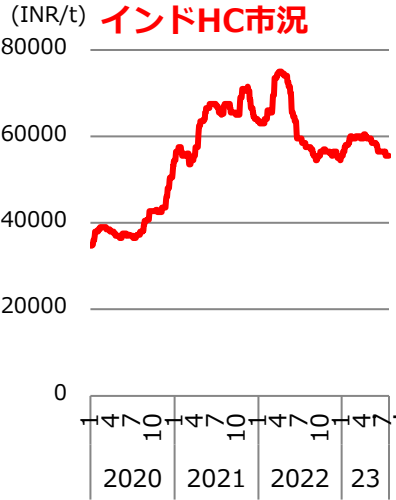
13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



インド拠点の市場回復・重要資産等買収効果などに加え、2022年度の一過性損失の解消等もあり、対前年度増益

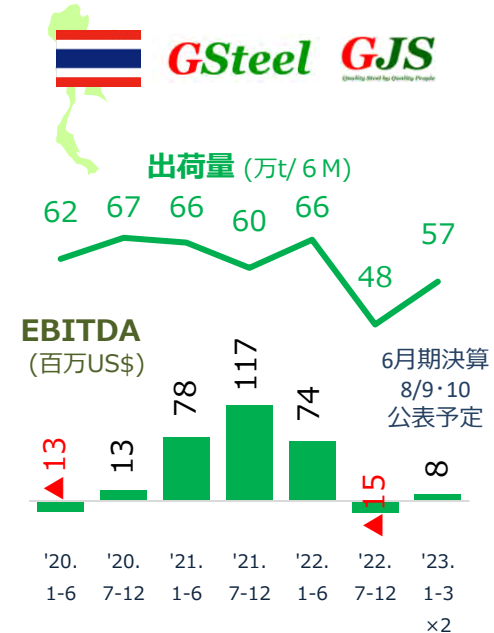
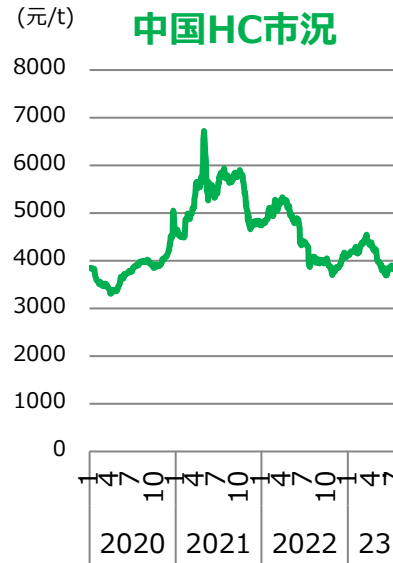
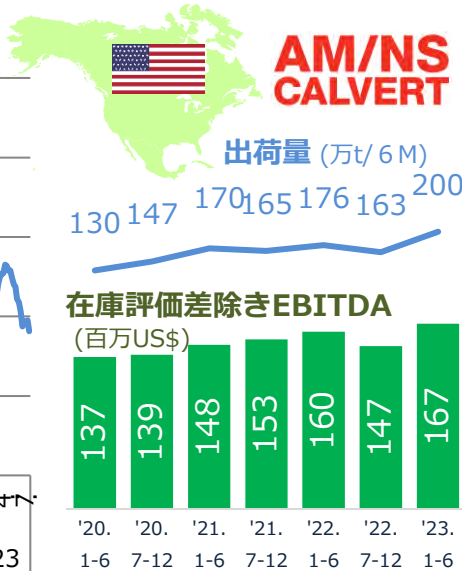
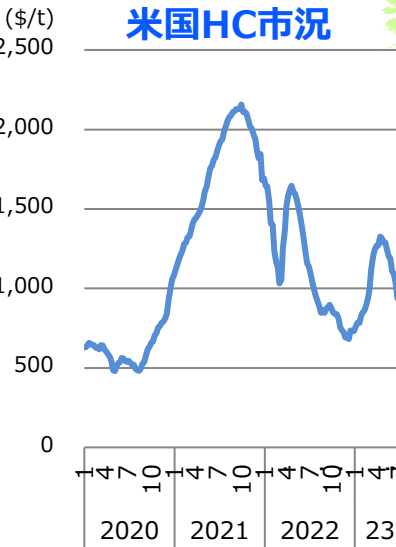
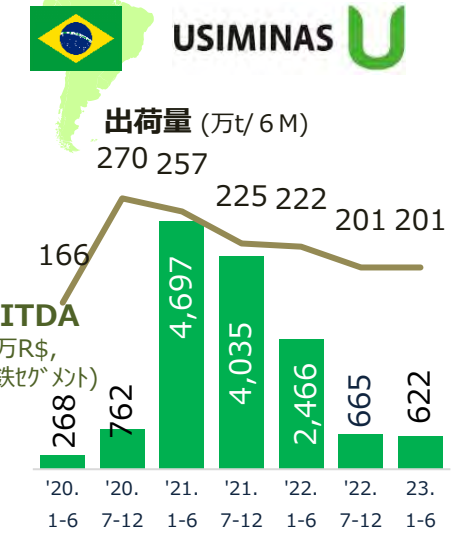


連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース
 Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

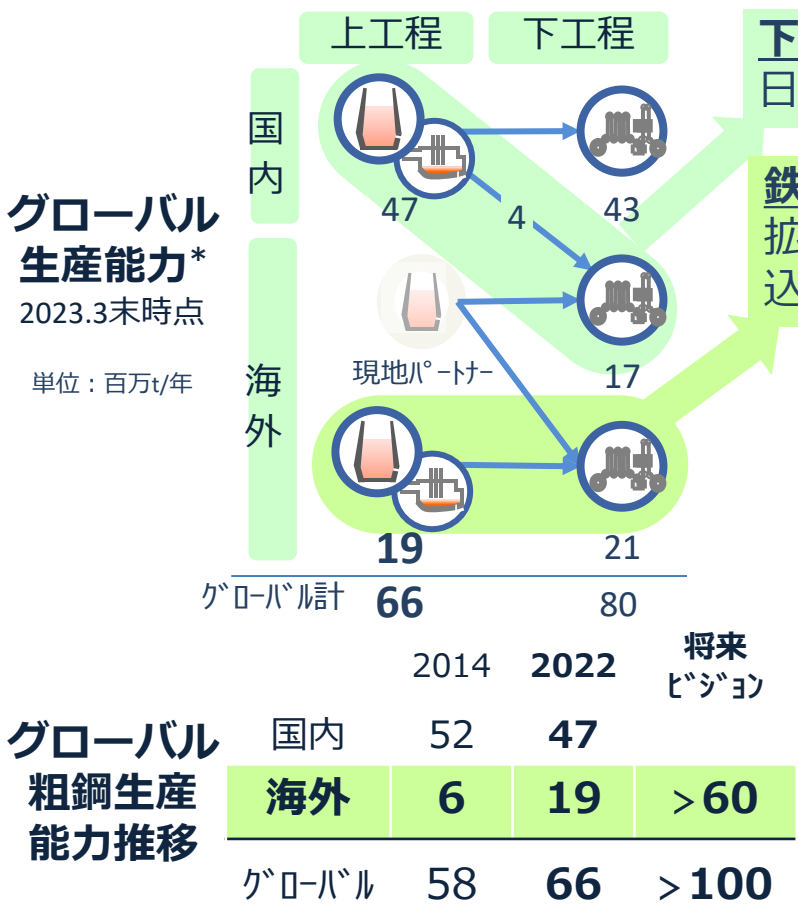


- 需要回復・国内市況回復
- 余剰ガス売却（ヘッジ契約済）により一定の利益確保済
- 重要資産・インフラ買収効果

※過払税返還等が'21.1-6期に1,414、'21.7-12期に666含まれる



不採算事業からの撤退を完了、主要な海外市場5か所での一貫生産体制を確立
今後さらにグローバル1億トンビジョンへ



下工程拠点
日系顧客の現地生産拠点をはじめとする高級鋼需要に対応

鉄源一貫製鉄所
拡大する現地需要を捕捉し、一貫での付加価値全体を取り込む

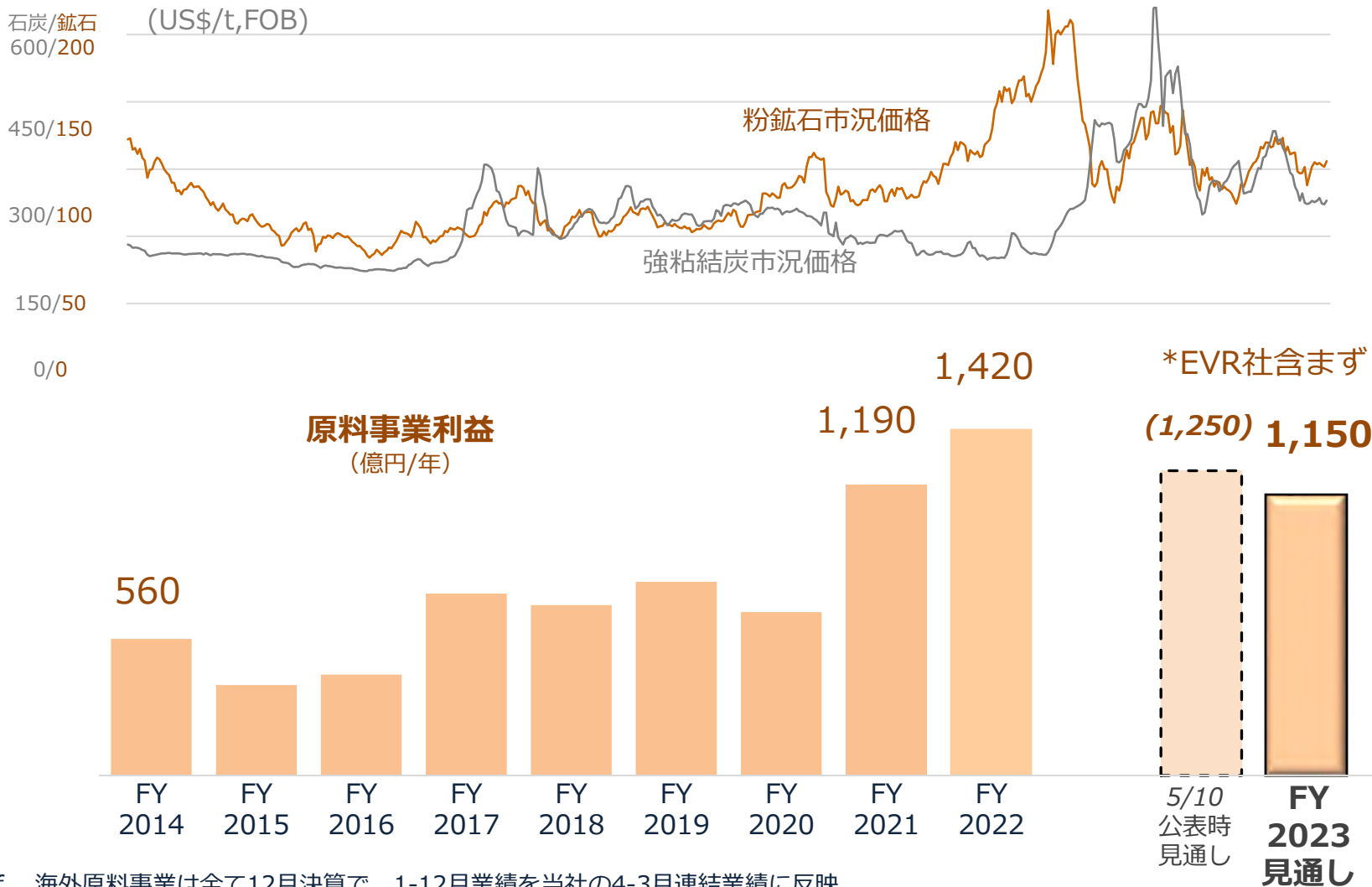


更に1億トンビジョンに向けて

- インド拡張
- 更なる一貫製鉄所の買収・資本参加の検討、既存拠点の能力拡張

* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社(USIMINAS含む)、および出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社の能力について公称フル能力で織り込み。

原料市況の高止まりや豪ドル安等の良好な販売環境に支えられ、高収益が継続
 前回見通しからは石炭市況の想定からの下振れにより下方修正



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山	※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合		当社 資本参加年	当社 出資比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石・ ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	6.25%*	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
		Coppabella and Moorvale	1998	2.0%*	Peabody 73.3%	5
カーボンニュートラル 鉄鋼生産プロセスに おいても 一定量の原料炭が必要	カナダ	Elkview	2005	2.5%	Teck Coal 95.0%	7
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

自山鉱比率
(投資先からの調達率)

全体調達量
(FY2021実績)

鉄鉱石

約 20%

58百万t

石炭

約 20%

27百万t

さらに自山鉱比率の
向上を目指す

* 下記の日鉄物産(株)出資分含む
Moranbah North 1.25%
Coppabella and Moorvale 2.00%

- 2023.2.21 当社は、世界第二位の製鉄用優良原料炭サプライヤーであるTeck社からのスピノフにより設立される**Elk Valley Resources Ltd.社 (EVR社)** への出資を決定

- 2023.4.11 グレンコア社が、Teck社の買収・統合を提案

- 2023.4.26 Teck社は同日の株主総会での会社分割議案を撤回、「よりシンプルで直接的な会社分割案を追求」と表明
- 当社は引き続きTeck社との協議・検討を継続

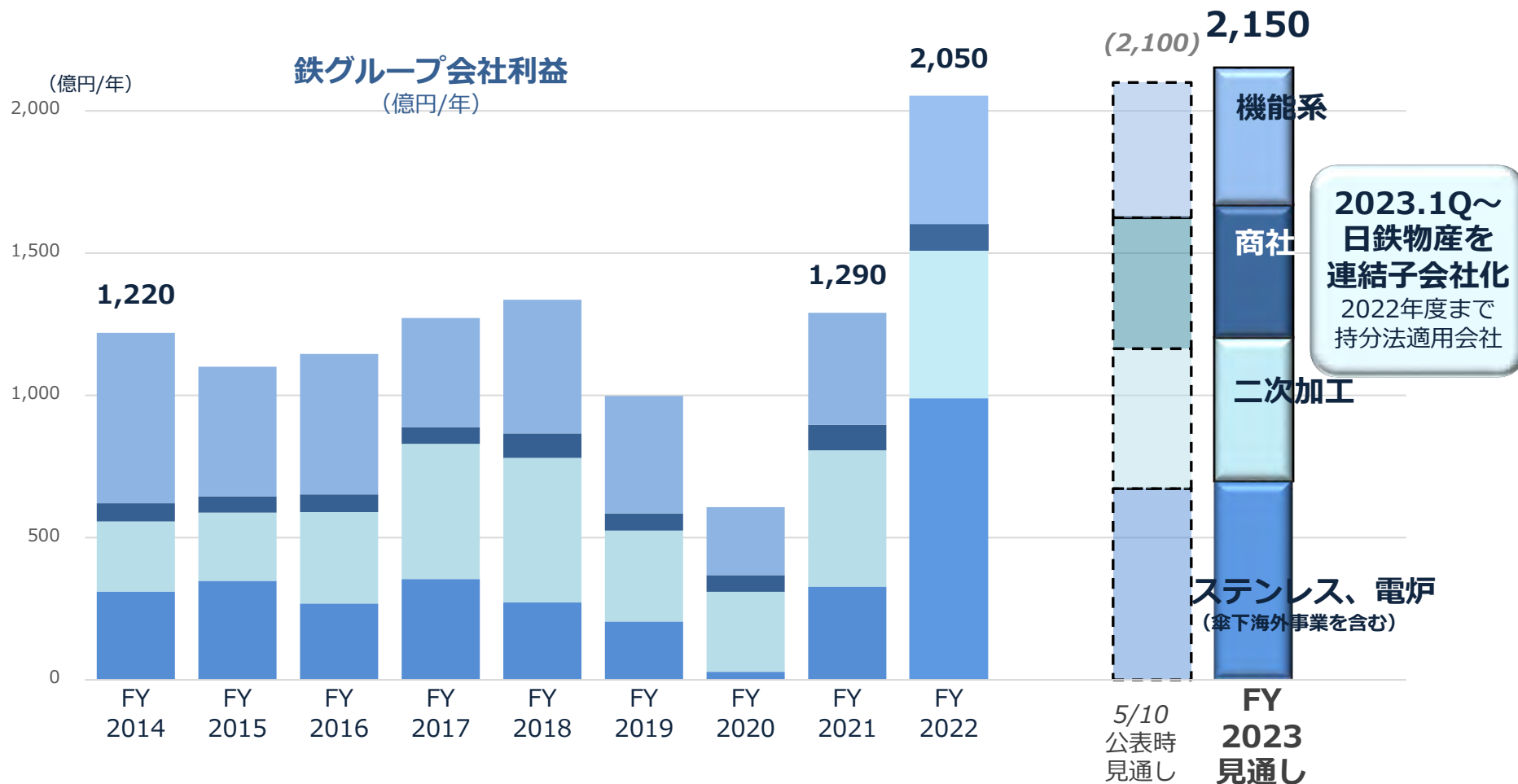
<目的>

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な
高品質製鉄用原料炭の安定調達

外部環境に左右されにくい
厚みを持った事業構造への進化により
当社連結収益構造を安定化



製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで、本体国内製鉄事業を支え、価値を向上
再編統合や設備集約、マージン改善等により体質強化し、安定した利益を計上



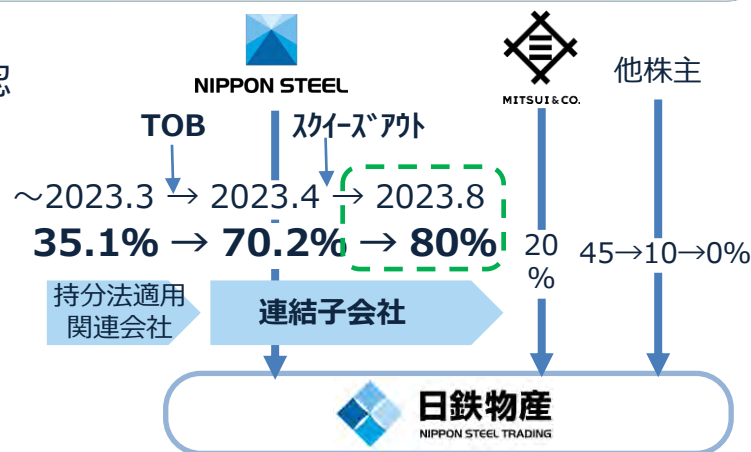
在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

日鉄物産(株)の子会社化・非公開化完了

- 4月10日 TOB完了
- 6月2日 日鉄物産(株)臨時株主総会でスクイーズアウトを承認
- 6月21日 上場廃止

子会社化・非公開化で可能となる施策

- ① 商社機能のグループでの効率化・強化
- ② 営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力強化
- ③ サプライチェーンの更なる高度化～新たなビジネスモデルの構築



日鉄ステンレス(株)山口製造所光地区 スラブ用連続鋳造設備リフレッシュを決定

(2023.8.4公表)

能力：約50万t/年 稼働：2026年度上期予定 投資額：約320億円

スラブの表面品位や内部品質の更なる向上
⇒従来以上の高潔度を求められる製品、
製造の難しかった製品の製造が可能に

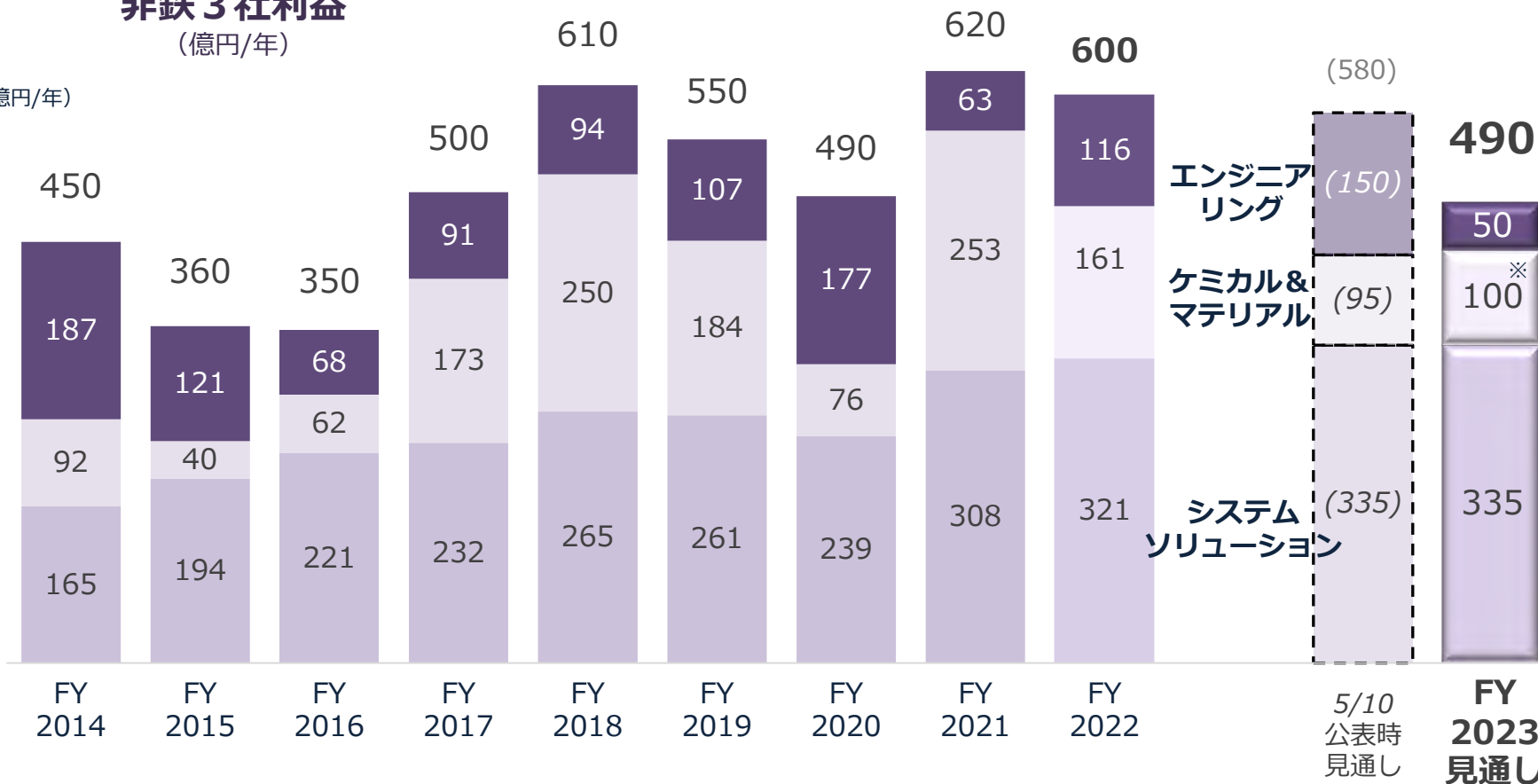
新エネルギー分野や
次世代自動車分野等、
脱炭素社会の実現に貢献

製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、技術力を活かし優れた製品・サービスを社会に提供し各分野でトップクラスの収益力を目指す

非鉄3社利益

(億円/年)

(億円/年)



※今回FY2023見通しよりケミカル&マテリアルを在庫評価差除き前提に変更

エンジニアリング

(億円/年)	FY 2022		FY 2023 見		5/10 見通し	
	下	1Q	上見	下見	上見	下見
受注額	2,593	4,314	843	2,000	1,500	3,500
売上収益	1,881	3,522	824	2,000	2,000	4,000
事業利益	63	116	31	0	50	50

2023上期：前年度までに受注した洋上風力発電設備、廃棄物発電施設、物流施設等の大型案件進捗により増収となるが、保有海洋作業船のクレーン故障のため減益の見通し。

2023年度：上期と同様、大型案件進捗の一方、保有海洋作業船のクレーン故障があり増収減益の見通し。受注額は大型案件の獲得が高水準であった前年度との比較では減少となる見通し。

ケミカル&マテリアル

(億円/年)	FY 2022		FY 2023 見		5/10 見通し	
	下	1Q	上見	下見	上見	下見
売上収益	1,296	2,745	644	1,300	1,400	2,700
事業利益	24	161	27	35	55	90
実力ベース	40	110	5	40	60	100

2023上期：2022年度下期以降続いている各事業の需要減少および市況低迷、それに伴うサプライチェーン内での在庫調整等による販売減が継続し、減収減益となる見通し。

2023年度：下期は一部事業で回復が期待できるものの、通期としては減収減益。

システムソリューション

(億円/年)	FY 2022		FY 2023 見		5/10 見通し	
	下	1Q	上見	下見	上見	下見
売上収益	1,574	2,925	688	1,400	1,650	3,050
事業利益	180	321	70	140	195	335

2023上期：官公庁向け大型基盤構築案件の反動減や季節要因により対前年下期で減収となる見通し。また上記減収影響の他、営業力強化や社内DXへの取り組み強化等による販管費の増もあることから、事業利益は対前年下期で減益となる見通し。

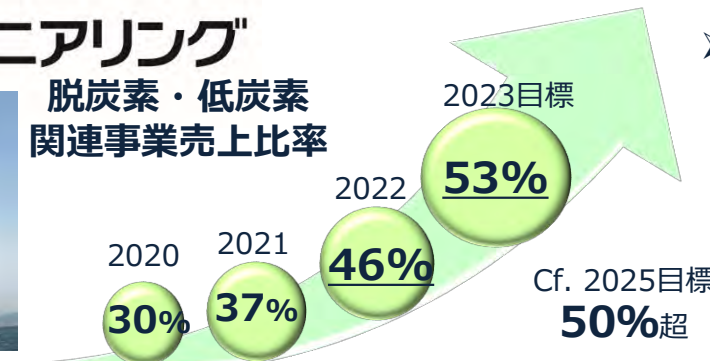
2023年度：上記の販管費の増加があるものの、製造業(当社含む)・プラットフォームにおけるDXニーズの捕捉により、対2022年度で増収・増益となる見通し。

成長分野での収益拡大



日鉄エンジニアリング

脱炭素・低炭素
関連事業売上比率

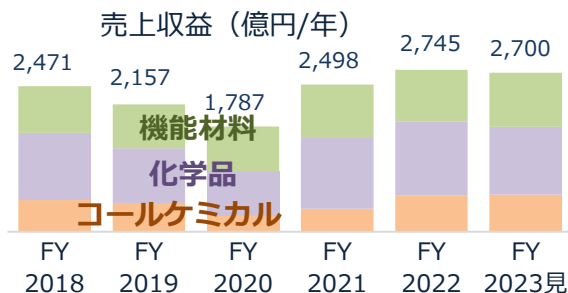


➤ 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。

＜注力領域・商品＞

洋上風力、CCUS、水素インフラ、地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業、高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコジェネ）他

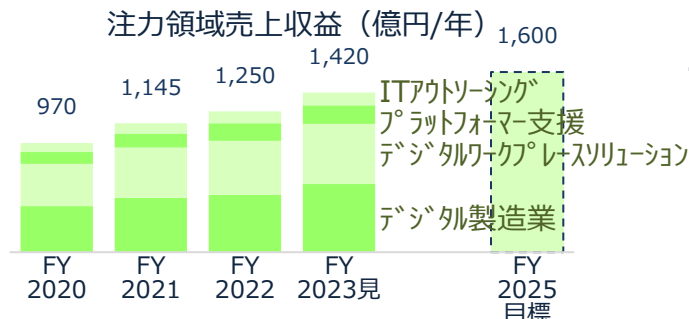
日鉄ケミカル&マテリアル



➤ 設備改善等による最適生産・販売体制構築。生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。

➤ 拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発。

NS Solutions



2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)

年率 **+5~6%**

うち注力領域CAGR
年率 **+10%以上**

目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

カーボンニュートラル化を通じて2つの価値を提供



NIPPON STEEL



NS Carbolex[®]
Innovative action for sustainability

Nippon Steel + Carbon dioxide less + X
日本製鉄が提供する CO₂排出量削減に貢献する 持続可能な未来



NS Carbolex[®]
Solution

社会における
CO₂排出量削減に寄与する
高機能製品・ソリューション技術

お客様の
ものづくりの過程での
CO₂排出量削減

お客様の製品が
社会で使用される際の
CO₂排出量削減

社会の
エネルギー転換
への貢献



NS Carbolex[®]
Neutral

鉄鋼製造プロセスにおける
CO₂排出削減量を割り当てた
低CO₂鋼材

お客様までのサプライチェーンでの
CO₂排出量削減

2023上期中に供給開始
初年度年率30万t規模

2つの価値の提供によってお客様（国内約6千社）の国際競争力を支えてまいります



NSCarbolex[®]
Solution

2022年11月、世界で初めて「社会におけるCO₂排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション」を体系化・ブランド化

NSCarbolex Solution該当製品ラインナップを100件超に拡充

品種

×

用途

×

CO₂削減への4つの貢献



素材
(Scope3)

お客様が使用する素材のCO₂排出量削減に貢献（部品の軽量化・長寿命化等）

製造
(Scope1+2)

お客様が製造・施工する際のCO₂排出量削減に貢献（製造工程省略等）

使用
(Scope3)

お客様の製品が社会で使用される際のCO₂排出量削減に貢献（軽量化・高効率化等による省エネルギー等）

エネルギー

再エネの普及や水素社会を支える素材として、社会のエネルギー転換に貢献

お客様が最適な製品メニューを選択いただけるよう、
専用ウェブサイトの利便性を高め刷新（2023.7.27公表）

■ NSCarbolex Solutionのウェブサイト：<https://www.nipponsteel.com/product/nscarbolex/solution/>

今後、各製品のCO₂排出量削減効果を定量化しウェブサイトで公開

FCV用鋼管

HRX19®



汎用材 SUS316L 新材料 HRX19®



水素ステーション © 岩谷産業株式会社



- ✓ 世界最高レベルの高圧水素耐性
- ✓ 従来材の1.6倍の強度
- ✓ 溶接施工が可能

水素ステーションや燃料電池車に適用

安全性・コンパクト化・
長寿命化に貢献

Cf. 国内の商用水素ステーション・167箇所の約60%で
HRX19®を採用 (23年6月現在)

電池用ニッケルめっき鋼板

スーパーニッケル®



角形リチウムイオン電池



各種円筒型電池



- ✓ 高加工性・高耐食性のNiめっき鋼板をベースに成型技術を開発、薄肉化によりアルミと同等の重量を実現。
- ✓ 鉄の高温強度(融点：1540℃)により、電池の異常発熱時のセルケース溶解による延焼を抑制。

EV等の車載バッテリーに用いる
リチウムイオン電池のセルケースに使用

高耐熱性により
安全性向上

延焼防止部材の削減により
セル搭載数を増加させ
EV航続距離延長



厚板

用途

CO₂削減視点

家
電・O
A
自
動
車
造
船
建
産
機
工
ネ
ル
ギ
ー
土
木
・
建
築
鉄
道
容
器

エ
ネ
ル
ギ
ー
製
造
使
用
材
素

商品名	家電・OA自動車	造船	建産機	エネルギー	土木・建築	鉄道	容器	エネルギー製造使用
溶接部高靱性高強度厚鋼板「HTUFF®」					●			●
橋梁用高降伏点鋼板「SBHS」					●			●
造船用高アレスト高強度厚鋼板	●							●
低合金・省工程鋼 (TMCP鋼)		●	●	●	●			●
耐摩耗鋼「ABREX®」	●							●
置換鋼床板「SCAP工法」					●			●
造船用高耐食性厚鋼板「NSGP®-1,2」	●							●
耐候性鋼材「COR-TEN®」			●					●
塗装周期延長鋼「CORSPACE®」					●			●
耐硫酸・塩酸露点腐食鋼「S-TEN®」		●						●
LNGタンク用7%、9%Ni鋼					●			●
船舶用低温鋼					●			●
ラインパイプ用厚板 (天然ガス、水素)					●			●
洋上風力発電用鋼材					●			●



建材

用途

CO₂削減視点

家
電・O
A
自
動
車
造
船
建
産
機
工
ネ
ル
ギ
ー
土
木
・
建
築
鉄
道
容
器

エ
ネ
ル
ギ
ー
製
造
使
用
材
素

商品名	家電・OA自動車	造船	建産機	エネルギー	土木・建築	鉄道	容器	エネルギー製造使用
外法一定H形鋼「ハイパービーム®」「メガハイパービーム®」					●			●
溶接軽量H形鋼「スマートビーム®」					●			●
溶接軽量H形鋼「SDスマートビーム®」					●			●
高強度SPL鋼管					●			●
ハット形鋼矢板					●			●
長尺レール「150mレール」						●		●
重荷重鉄道用レール「過共析鋼レール」						●		●
ハット形鋼矢板×耐震・耐越堤防補強工法 (二重鋼矢板締切り工法)					●			●
鋼管杭×硬質・地中障害物貫通工法 (ジャイロプレス工法®)					●			●
鋼管杭×環境配慮型工法 (NSエコパイル®工法)					●			●
鋼管杭×高支持力合成杭工法 (ガンテツパイル®工法)					●			●
NS-BOX×近接・大深度対応壁工法					●			●
ハイパービーム®×横補剛省力工法					●			●
ハイパービーム®×梁端ウェブ補剛工法					●			●
ハイパービーム®×梁端ストレート工法					●			●
ハイパービーム®×パス間温度緩和工法					●			●
HTUFF®×高HAZ靱性鋼用溶融材料 (大入熱溶接法)					●			●
ハイパービーム®×逆打ち支柱に用いるノンダイヤフラム柱梁接合工法					●			●
ロールコラム/プレスコラム×木鉄ハイブリッド耐火柱					●			●
鋼管杭×高耐力杭工法 (TN-X・ハイブリッド・拡頭リング工法®)					●			●



薄板

用途 CO₂削減視点

	自動車	家電・OA	造船	建産機	エネルギー	土木・建築	鉄道	容器	素材	製造	使用	エネルギー
高耐食性めっき鋼板 「スーパーダイマ®、ZAM®、ZEXEED®」	●	●				●	●			●	●	●
ハイテン原板 高耐食性めっき鋼板 「スーパーダイマ®、ZAM®、ZEXEED®」	●	●				●				●	●	●
高耐食性めっき鋼板 「スーパーダイマ®クリスタル」(識別塗装レス)		●				●	●					●
黒色めっき鋼板 (黒ZAM®/塗装レス)		●								●	●	
意匠性鋼板 「FeLuce®」		●								●	●	
プレコート鋼板 「ビューコート®、 テクスター®、月星カラー®」		●				●				●	●	
NSスーパーフレーム工法®							●					●
かたちソリューション®	●	●				●				●	●	
NSafe®-AutoConcept (超ハイテン・ソリューション提案)		●								●	●	●
ラミネート鋼板							●			●		
ニッケルめっき鋼板 「スーパーニッケル」	●						●			●	●	●
薄手DR材 (高強度高伸び鋼)							●			●		
自動車駆動用NO 「ハイエクスコア®HX」等	●	●										●
ハイエンドGO 「オリेंटコアハイビー®」等						●						●



棒線

用途 CO₂削減視点

	自動車	家電・OA	造船	建産機	エネルギー	土木・建築	鉄道	容器	素材	製造	使用	エネルギー
熱間鍛造用 高強度非調質鋼	●									●	●	●
高強度クラッキングコンロッド用鋼	●									●		●
高強度弁ばね用線材	●									●		●
高強度歯車用鋼 「CM201」	●									●		●
高強度歯車用鋼 「XG5」	●									●	●	●
低歪高耐久軟窒化鋼	●									●	●	●
耐粗粒化浸炭ギヤ用鋼 「NSACE®」	●											●
マイルド鋼, スーパーマイルド鋼	●											●
高強度懸架ばね鋼	●									●		●
高強度高周波焼入れ用鋼	●									●	●	●
高強度ボルト用鋼 (MBシリーズ、ADSシリーズ)	●									●		●
非調質ボルト用冷間鍛造用鋼 (NHF®)	●									●	●	●
非調質ボルト用冷間鍛造用鋼 (SUC80D)	●									●	●	●
熱処理省略ボルト用鋼 「FF線材」	●									●	●	●
熱処理省略ボルト用鋼 「MF線材」	●									●	●	●
SHTB®, ハイテンションボルト用鋼							●					●
高耐食性新亜鉛合金めっき線 「タフガード®シリーズ」							●			●		
ソーワイヤー用線材 (スパークス®, SPURKS®)												●
洋上風力発電 部品用鋼 (ベアリング・タ ワーフランジ・係留チェーン等)												●
細径線材	●						●					●
DLP®線材	●						●			●	●	●
直接焼ならし処理鋼 「DN鋼」 「FG鋼」	●											●
新軟質線材 (DS、DL)	●											●
焼鈍簡省略線材 (ED、EC、ES)	●											●
TMCP鋼 (超微細粒鋼)	●											●

用途 CO₂削減視点

用途 CO₂削減視点



鋼管

	自動車	家電・OA	造船	建産機	エネルギー	土木・建築	鉄道	容器	素材	製造	使用	エネルギー
中空ドライブシャフト用鋼管	●								●		●	●
トーションビーム用鋼管	●								●		●	●
中空スタビライザ用鋼管	●								●		●	●
中空スタビライザ用鋼管 (高強度As-ERW)	●								●	●	●	●
機械構造用高張力鋼管 「SUMISTRONG®」				●					●		●	●
中空ラックバー用鋼管	●								●		●	●
EVモータシャフト用鋼管	●								●	●	●	●
エアバッグインフレーター用鋼管	●								●		●	●
耐HAZ軟化鋼管	●								●		●	●
1.8GPaドアインパクトビーム用鋼管	●								●		●	●
高強度薄肉溶接鋼管	●								●		●	●
FCV用鋼管「HRX19®」	●										●	●
熱押形鋼						●			●	●	●	●
高耐食性鋼管 「MARILOY®S-400鋼管」			●							●	●	●
高耐食性鋼管 「NSタフガルバ®」											●	●
段付鋼管・ディンプル鋼管 「NS-SUPERGRIP®」						●				●	●	●
高強度電車線柱「STKK700」						●			●		●	●
スリップジョイント電車線柱						●			●		●	●
高度ハイドロフォーム技術	●								●	●	●	●



鋼管

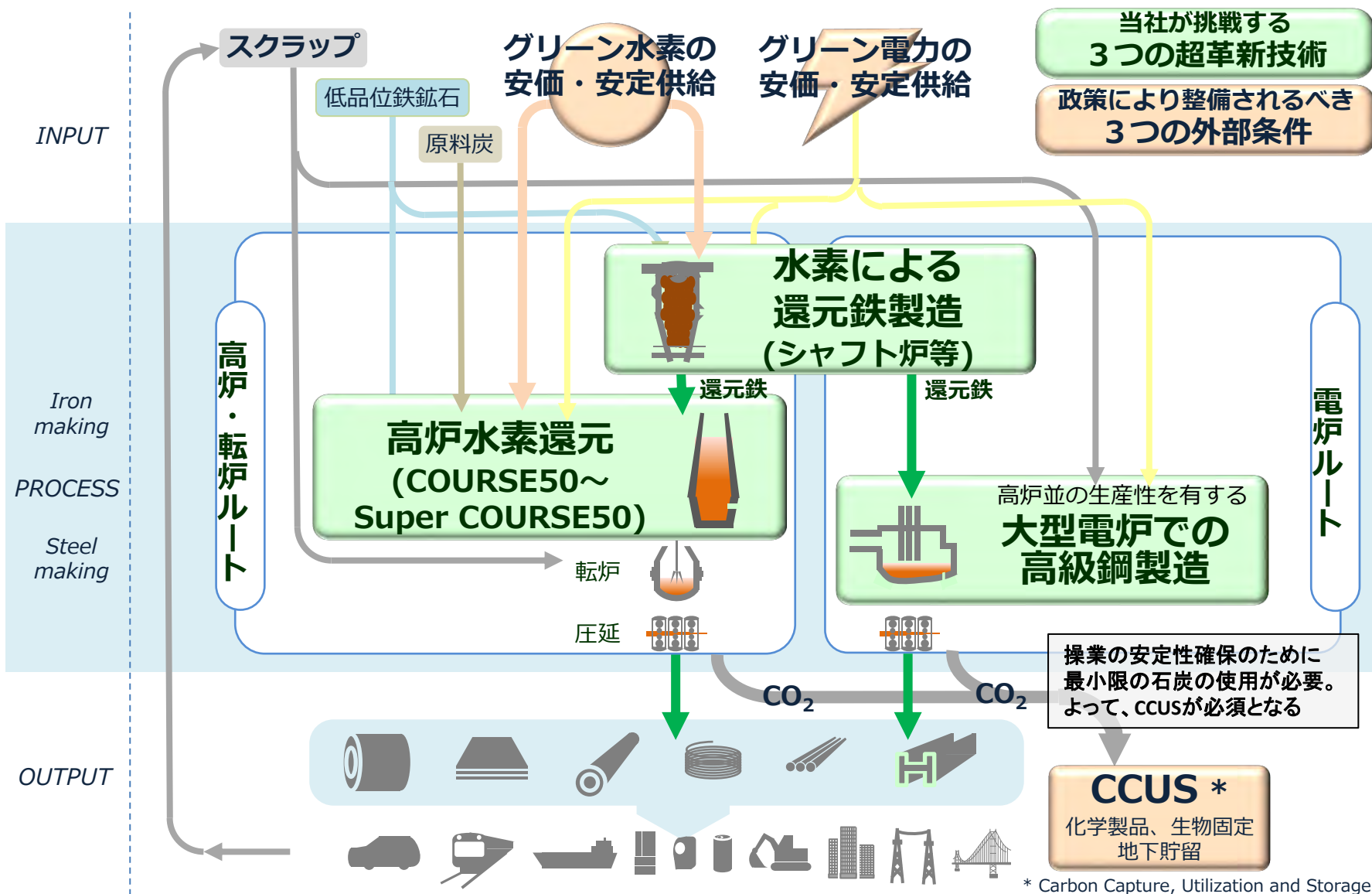
	自動車	家電・OA	造船	建産機	エネルギー	土木・建築	鉄道	容器	素材	製造	使用	エネルギー
断面変形プレス曲げ	●									●		●
3DQ技術	●									●		●
差厚鋼管	●									●		●
YUS®2120、YUS®2351 (省合金型二相鋼)						●				●		●
13CR鋼						●						●
Ni基合金(特殊管)						●						●
25CRU、25CRW(二相鋼)						●						●
DINO VAM®						●						●
ボイラー用SML鋼管 「SUPER304H®、Alloy625等」						●						●
NEXAGE® 347Alpha						●						●
液化水素用ステンレス鋼管 「HYDLIQUID®」						●						●
高速鉄道用軽量車輪・車軸							●			●		●
軽量化クランクシャフト	●									●	●	●
地下鉄用操舵台車							●					●
永久磁石式リターダ	●											●
Super-TIX® 10CUシリーズ、 51AF,523AFM	●											●
TranTixxii、TranTixxii-ECO						●		●		●		●
水素製造電解槽用 珪素・ニッケル薄板						●						●



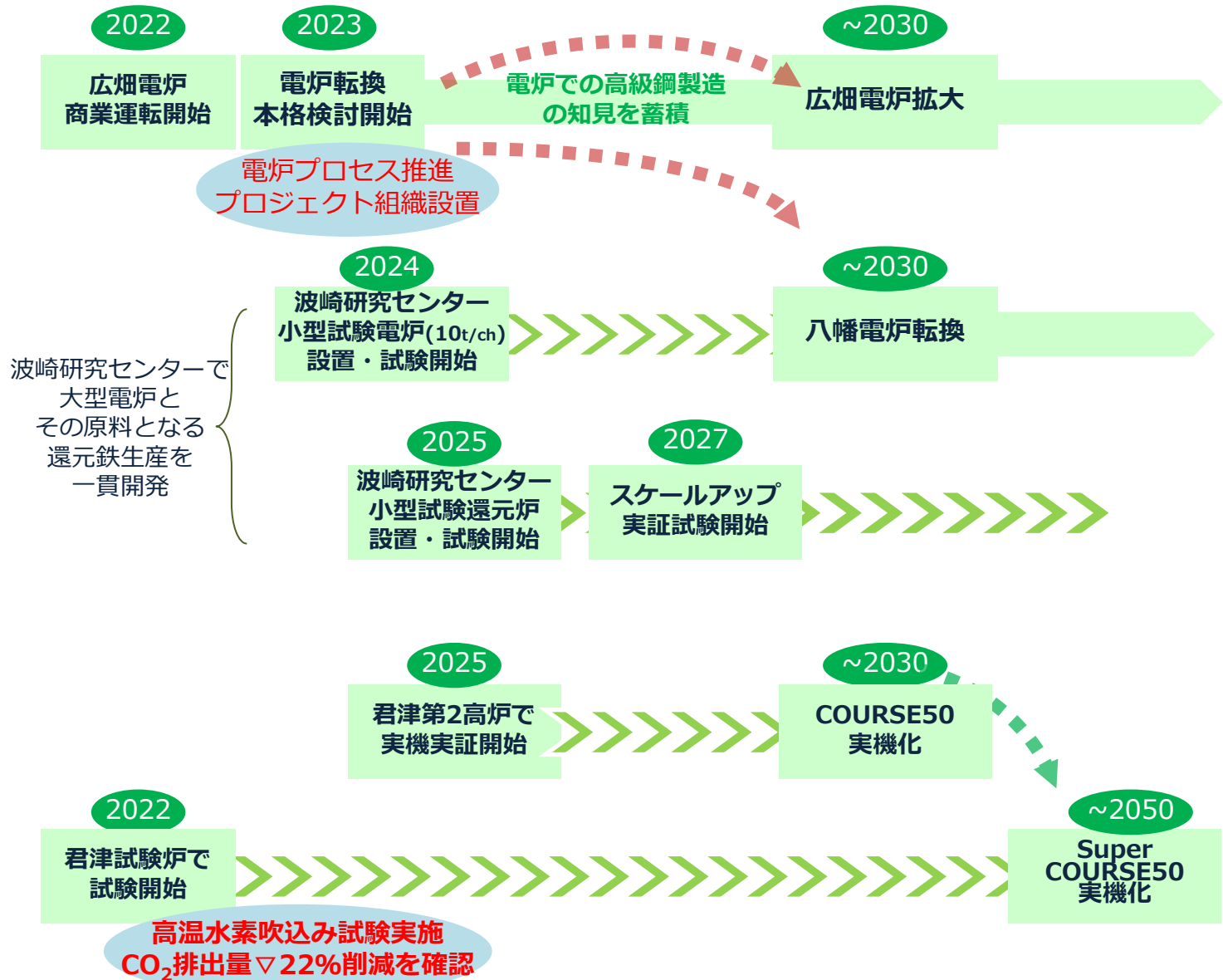
交通産機品

チタン

カーボンニュートラル生産プロセス



カーボンニュートラルビジョン2050



高炉水素還元 Super COURSE50技術開発の進捗

東日本製鉄所君津地区の小型試験炉でのSuper COURSE50開発試験で加熱水素吹込みにより世界最高水準のCO₂排出量▽22%削減効果を確認

Super-COURSE50 技術 (CO₂排出▽50%以上削減) 確立の早期化に取り組み

(2023.8.4公表)



約400倍規模



試験炉(12m³)

実高炉実証

実機化

COURSE50
製鉄所内発生水素

2008年度～試験開始
2022年度試験完了

2022年2月
君津第2高炉への
水素系ガス
吹込み実証設備
導入に着手

2026年1月～
君津第二高炉で
実機実証開始

2030年度
までに
実装開始

試験炉を改造

2022年5月～試験開始

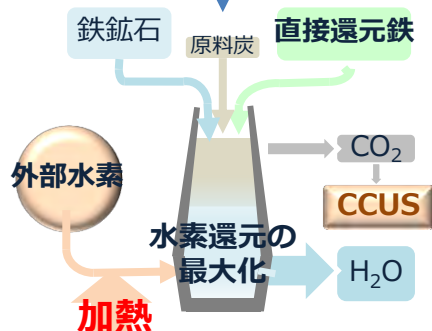
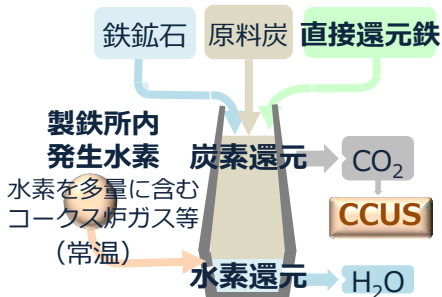
**CO₂排出量
▽22%削減効果を確認**

2023年内を目途に
▽30%以上の削減を
目指した試験を予定

実機実証

2050年度
までに
実装完了
CO₂削減
▽50%以上

加熱水素を用いた高炉水素還元の実証試験は極めて先進的な取り組み



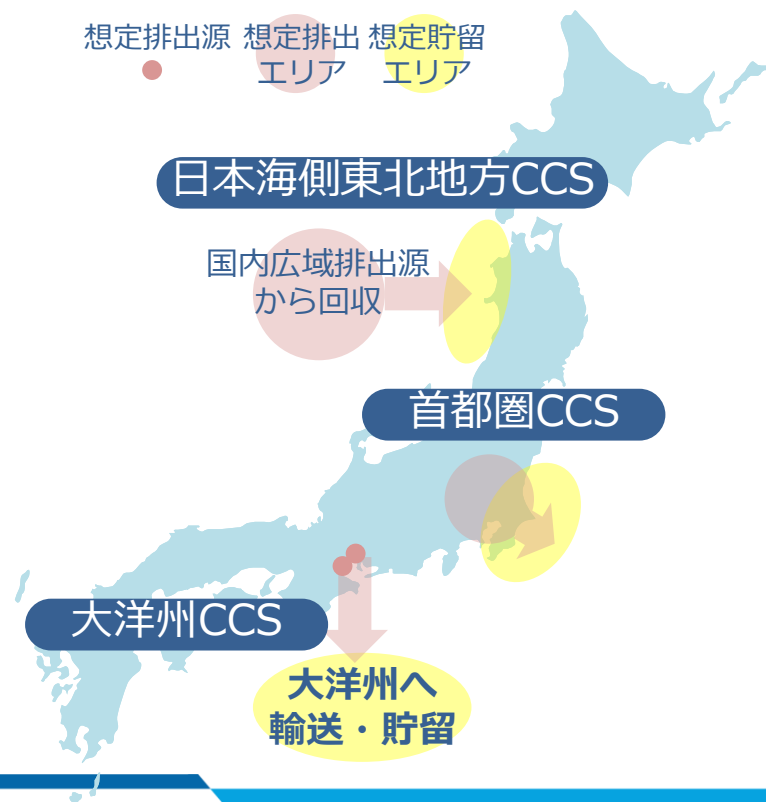
Super
COURSE50
外部水素

JOGMECの「先進的CCS事業の実施に係る調査」 3案件の共同事業に参画

(2023.8.2,3公表)

- JOGMEC（独立行政法人IREE・金属鉱物資源機構）の2023年度公募事業「先進的CCS事業の実施に係る調査」に対し、他社と共同で応募していた3つの案件が採択、JOGMECと委託契約を締結。
- 貯留場所確保、貯留インフラ整備、法整備等の外部条件整備について、各社と共同で推進。当社は、各製鉄所の立地制約を踏まえたCO₂分離回収・液化、出荷基地に係る検討に主体的に取り組み。

	貯留量 万t/年	会社名	特徴
日本海側 東北地方 CCS	200	伊藤忠商事(株) 当社	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 液化CO₂を船舶輸送 ➤ 日本海側東北地方海域帯水層への貯留
		太平洋セメント(株)	
		三菱重工(株)	
		伊藤忠石油開発(株)	
		INPEX(株)	
		大成建設(株)	
首都圏 CCS	100	INPEX(株) 当社	<ul style="list-style-type: none"> ➤ パイプライン輸送 ➤ 首都圏海域帯水層への貯留
		関東天然瓦斯開発(株)	
大洋州 CCS	200	三菱商事(株) 当社	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 伊勢湾/中部地域の複数産業から排出されるCO₂を集積・液化 ➤ 海外の海域減退油ガス田へ輸送・貯留
		ExxonMobil Asia Pacific Pte.Ltd.	



目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. **人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行**
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

人材の確保及び活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

当社経営戦略の進展

1億トン・1兆円ビジョンに向け多様な戦略を推進

- 国内製鉄事業の再構築
- 海外事業の深化・拡充
- 厚みを持った事業構造への転換
原料「調達」から「事業」へ／流通も自らの事業領域へ
- カーボンニュートラルへの挑戦
- デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

環境変化

- 人口減少により採用競争が激化
- 個人のキャリア観の多様化や労働市場の流動化
- 鉄鋼業の認知度が低迷

人材確保・活躍推進に向け、経営の最重要課題の一つとして、 様々な人事・広報施策を推進していく

<これまでの主な実行施策>

雇用・採用

- 定年65才への引き上げ（FY2021）
- ポスドク研究員採用の実施（FY2006より継続）

両立支援

- 24時間対応が可能な保育所の設置（FY2021までに大分、君津、八幡、名古屋、広畑、鹿島、室蘭）

勤務関係

- 配偶者海外転勤同行休職制度導入（FY2016）
- テレワーク・コアレスフレックス制度導入（FY2019～）
- 転勤免除制度導入（FY2020～）
- 男性育休取得を全員に推奨（FY2021～）
- リカレント教育休職制度導入（FY2022～）
- 福祉休暇（失効年休積立制度）上限100日に拡大（FY2022～）

人材育成

- DX人材育成施策を開始（FY2021～）
- 英語力強化施策の刷新（FY2021）

<足元からの主な実行施策>

- 学生等求職者のみならず幅広い世代の認知度向上に向けた広報施策の展開
- 安定的な新卒採用に加え、積極的なキャリア採用(アルムナイ採用含む)
- 初任給の引き上げ
- エンゲージメント向上施策（社内対話促進、中堅・若手の海外派遣等挑戦・成長の機会付与）

トピックス～人事・広報施策

人事施策

経験者採用 ⇒ 採用ホームページにアルムナイ専用のチャンネルを開設予定

社内起業 ⇒ 経済産業省の出向起業制度の活用による起業のトライアル実施

広報施策

幅広い世代の認知度向上に向けた広報施策を展開中

1. カーボンニュートラル動画CMを各メディアに広告展開（7月・8月）。

- ・ テレビ東京系列のSDGs企画「みんなとSDGs」に連動した各番組での**テレビCMの放映**
- ・ **首都圏JR**（山手線、京浜東北線、中央線、横須賀・総武快速線等、主要12路線）の**車内ビジョン広告**（ドア上デジタルサイネージでの広告）の実施
- ・ 若年層をメインターゲットとした**YouTube動画広告**の実施
- ・ 都市対抗野球期間中、**東京ドームでのビジョン広告**（オーロラビジョンや各種デジタルサイネージでの広告）の実施

2. 今秋、新しいテレビCMの放映等を予定。



首都圏JR 車内ビジョン広告



YouTube動画広告



東京ドーム内 ビジョン広告

トピックス～社会貢献活動／音楽文化支援

紀尾井ホールをリニューアル、音楽文化支援を積極的に推進

当社の音楽文化支援

(公財) 日本製鉄文化財団 (音楽家の育成・優れた音楽活動に対する支援等を目的として1994年に設立) への支援等を通じた音楽振興

紀尾井ホール

- 1995年、音楽文化支援の拠点として建設。
- 洋楽専用ホールは、「シューボックス形式」を採用し、適切な座席数(800席)とすることで、全ての座席で最高の音響を味わうことが可能。
- 邦楽専用ホールも有し、若手を含む国内外の幅広い音楽家による公演を実施。1995年の開館以降、395万人が来場。
- 近隣地域・若者世代対象の公開リハーサル、日本製鉄文化財団主催全公演への小中高生招待等、音楽文化の裾野を広げる活動を展開。



紀尾井ホール 室内管弦楽団



- 1995年に創設された紀尾井ホール専属の室内オーケストラ (旧称: 紀尾井シンフォニエッタ東京)
- 紀尾井ホールでの定期演奏会を中心に、数多くの公演を開催。

日本製鉄 音楽賞



- 1990年創設。今年で第33回を迎え、長年にわたり音楽家を支援。
- フレッシュアーティスト賞: 将来を期待される優れた音楽家を選出
- 特別賞: 音楽文化発展に多大な貢献をした方を幅広い分野から選出

- 開館から30年を機に、紀尾井ホールの施設・設備等の大規模リニューアルを実施予定
- 当社が掲げる「地域・社会との共生」の核である音楽文化支援を今後も積極的に推進



投資額: 100億円程度
 休館期間: 2025年8月
 ~2026年12月末
 運営再開: 2027年1月予定

目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. **事業環境**
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

欧米：インフレと利上げの長期化による景気下押し圧力が継続
 中国：景気刺激策が十分な効果をあげておらず不動産市場の低迷が長期化
 インド・ASEAN：対前年では成長鈍化するものの、鋼材需要増が継続

GDP成長率見通し（2023.7月時点）

出展：IMF、2023.7.24想定 単位：%

	CY22	CY23見通し			
		今回	対CY22	対 4月時点 予想	
世界	3.5	3.0	-0.5	+0.2	
先進国	日本	1.0	1.4	+0.4	+0.1
	米国	2.1	1.8	-0.3	+0.2
	欧州	3.5	0.9	-2.6	+0.1
	韓国	2.6	1.4	-1.2	-0.1
	中国	3.0	5.2	+2.2	±0
新興国	ASEAN*	5.5	4.6	-0.9	+0.1
	インド	7.2	6.1	-1.1	+0.2
	ブラジル	2.9	2.1	-0.8	+1.2
	ロシア	-2.1	1.5	+3.6	+0.8

鋼材需要見通し（2023.4月時点）

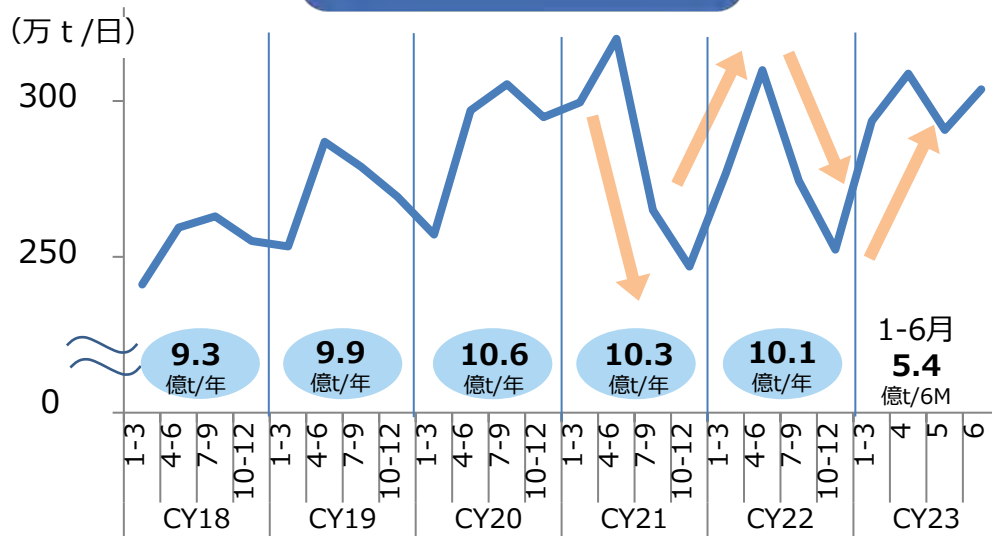
出展：World Steel Association、2023.4.18想定 単位：百万t/年

	CY22	CY23見通し					
		鋼材 需要	対 2021	対 2021 増減率	鋼材 需要	対 2022	対 2022 増減率
世界	1,781	-60	-3.2%	1,822	+41	+2.3%	+8
日本	55	-2	-4.2%	57	+2	+4.0%	-1
米国	95	-2	-2.6%	96	+1	+1.3%	-5
欧州	152	-13	-8.0%	151	-1	-0.4%	-6
韓国	51	-5	-8.6%	53	+2	+2.9%	-2
中国	921	-33	-3.5%	939	+18	+2.0%	+25
ASEAN*	73	-0	-0.3%	77	+4	+6.2%	-4
インド	115	+9	+8.2%	123	+8	+7.3%	+3
ブラジル	23	-4	-11.0%	24	+1	+1.0%	-2
ロシア	42	-2	-5.0%	40	-2	-5.0%	+3

(*)GDP成長率：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール
 鋼材需要：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

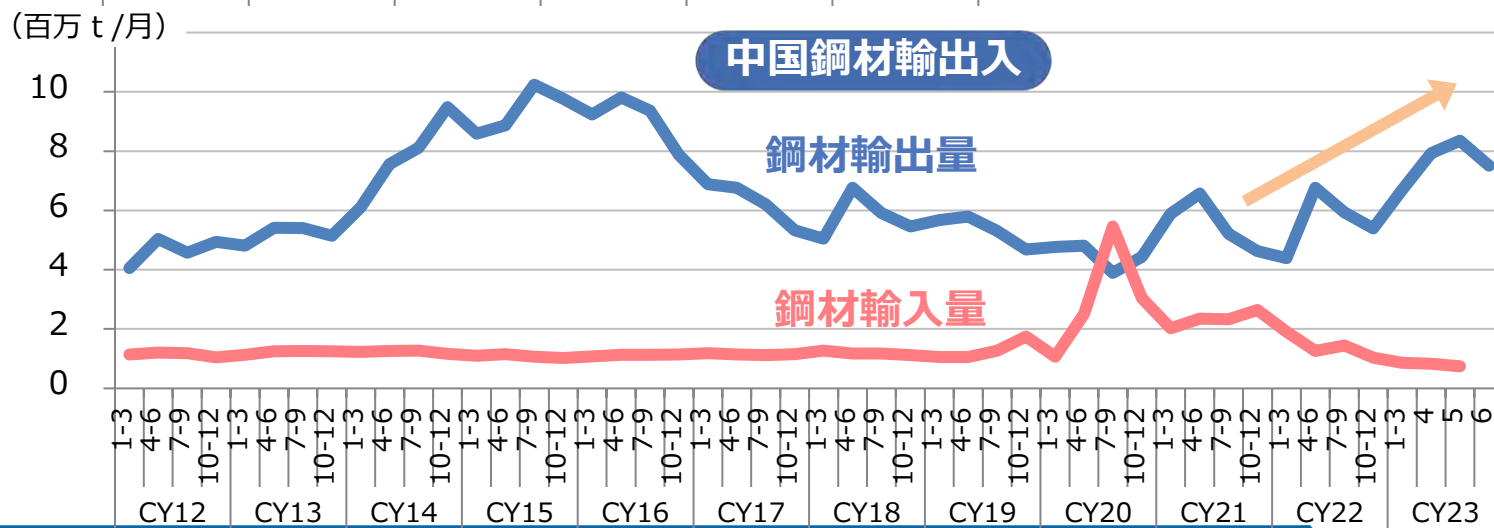
鋼材需要が低迷するなかで高水準の粗鋼生産が継続し鋼材輸出が増加

中国日当り粗鋼生産



- 政府による景気刺激策が十分な効果をあげておらず、不動産市況低迷が長期化。建設分野を中心に需要回復の兆しが見られない。
- 需要に見合った生産規模への調整が行われず、高水準の粗鋼生産が継続。周辺国への鋼材輸出も高水準にあり、ASEANを始めとする周辺国の市況に影響。こうした中7/24に国家発展改革委員会が減産指示を発令との報道あり。
- 今後とも経済回復状況及び政府による粗鋼減産政策の実行状況を注視。

中国鋼材輸出入



(当社推定)

鉄鉱石価格

中国鋼材需要回復遅れや粗鋼減産発令期待から5月末には90\$水準まで下落。6月以降、中国の追加景気刺激策発令への期待等から、90~110\$を上下しながら推移。今後の世界経済のセンチメント動向、中国の経済回復・粗鋼減産政策の発令動向を注視。

(US\$/dmt,FOB)



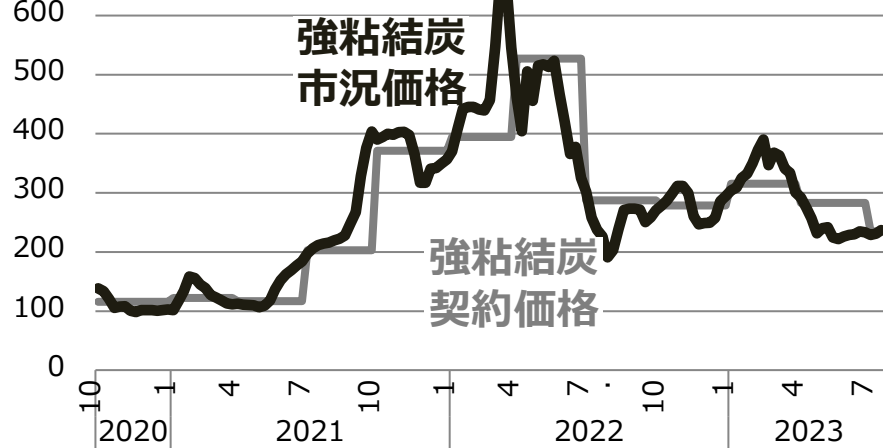
(US\$/dmt,FOB) 粉鉱石契約価格長期推移



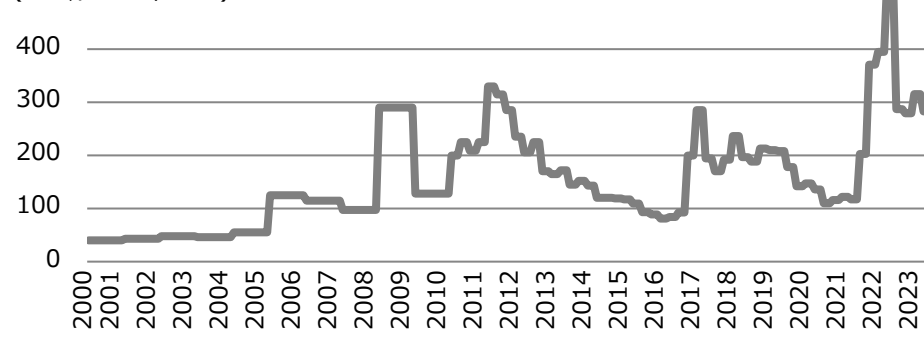
原料炭価格

石炭供給国における慢性的な労働力不足や降雨・トラブル等により、2月中旬に390\$に上昇。以降は供給国の天候回復や鉄鋼需要低迷を背景に反落。足元230\$前後で推移。

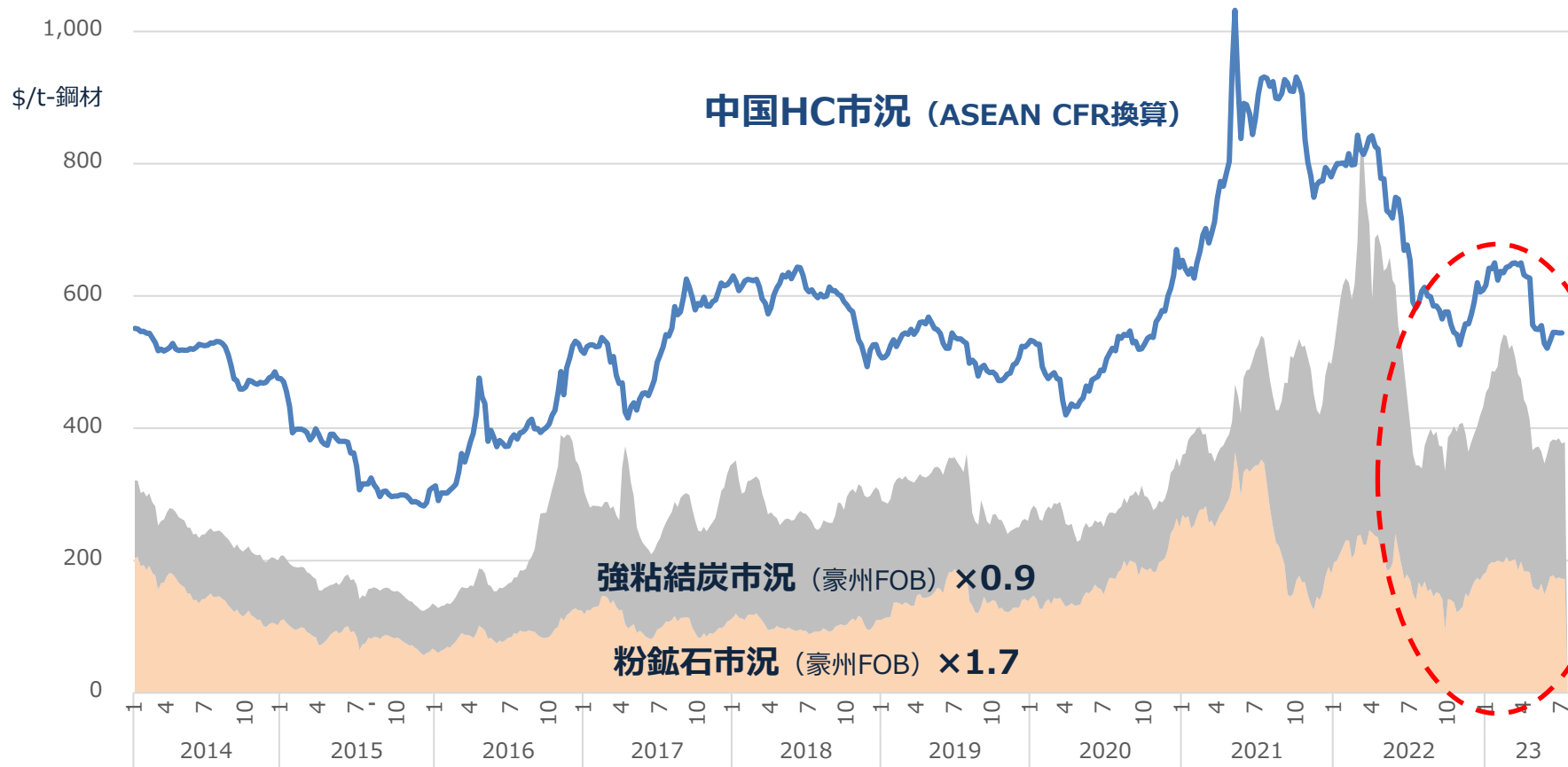
(US\$/wmt,FOB)



(US\$/wmt,FOB) 強粘結炭契約価格長期推移



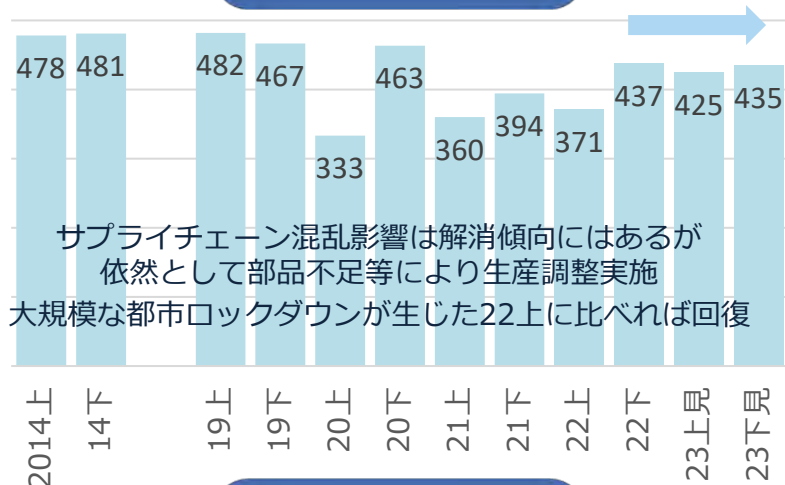
中国の内需回復が想定を下回る中で、中国では需要に見合った生産調整が行われず高水準の粗鋼生産が継続、ASEANを始めとする周辺国の市況に影響。
 国際需給動向に大きな変化はなく、厳しい状況が継続。
 鉄鋼原料価格が下落傾向にあるものの、エネルギーコスト高止まりを含め、依然としてアジア鉄鋼メーカーの採算は低水準が継続。



日本経済はインバウンド需要やサービス消費等のけん引で緩やかに持ち直しているが、建設・製造業部門では依然前年比を上回るに至らない分野が多い。自動車分野等のサプライチェーン混乱影響緩和で一定の回復が見込まれるが造船・産機等は外需減速により弱含み。建設分野も人手不足や物流・建設コスト上昇等があり着工増加が見られない

完成車生産台数

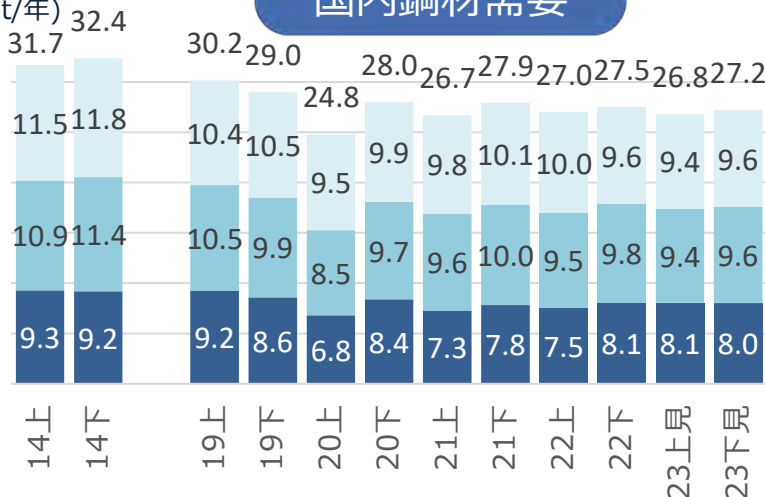
(万台/年)



サプライチェーン混乱影響は解消傾向にはあるが依然として部品不足等により生産調整実施
大規模な都市ロックダウンが生じた22上に比べれば回復

国内鋼材需要

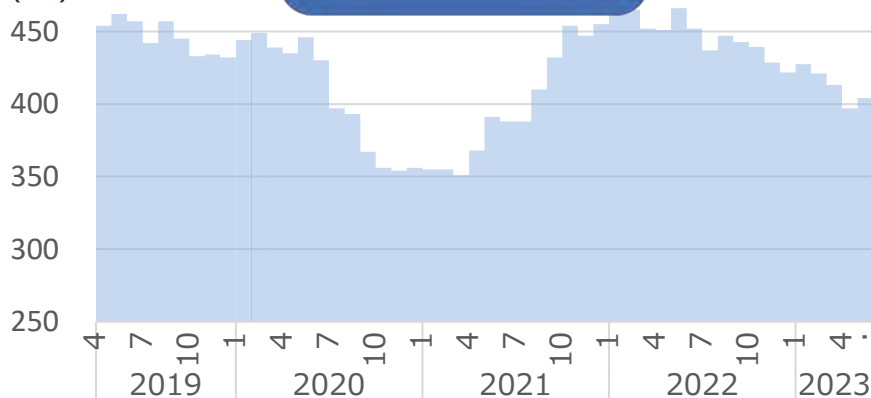
(百万t/年)



土木建築向
他製造業向
自動車向

薄板三品在庫

(万t)



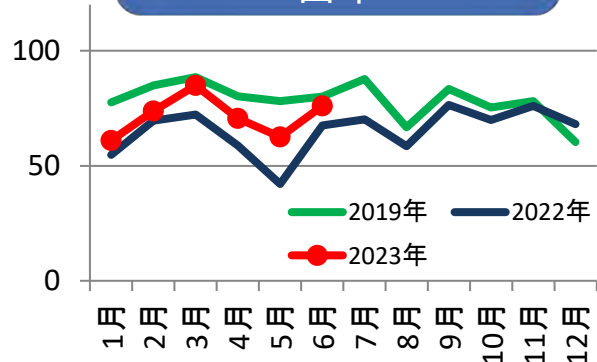
鋼材輸入量

(万t/月)

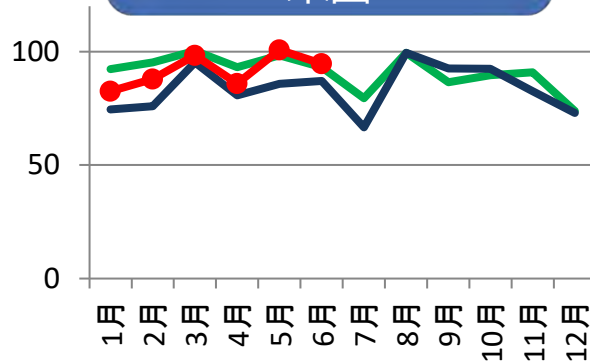


中国粗鋼生産増・輸出拡大の影響を要監視
緩やかに増加傾向

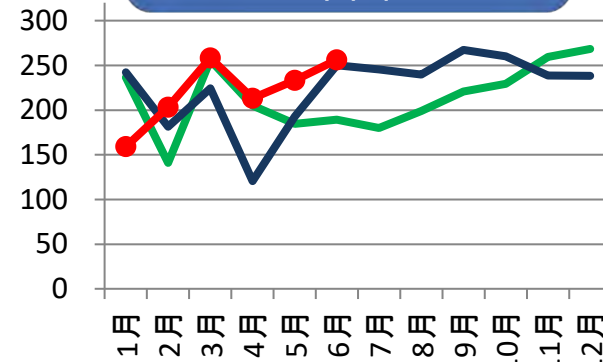
日本



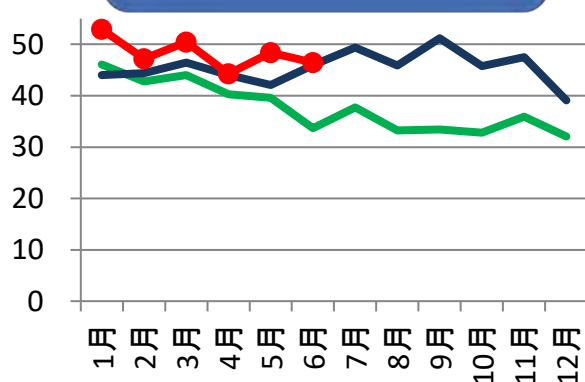
米国



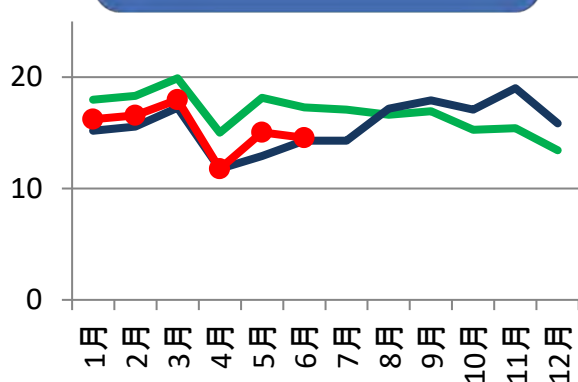
中国



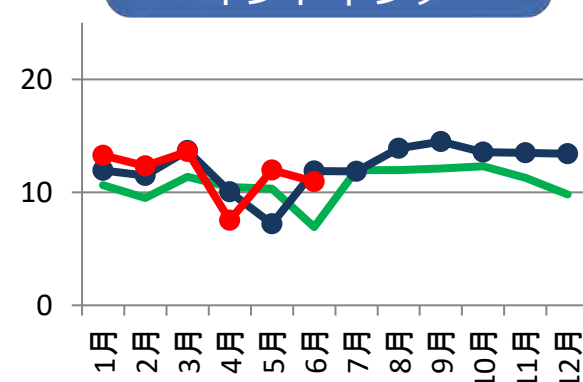
インド



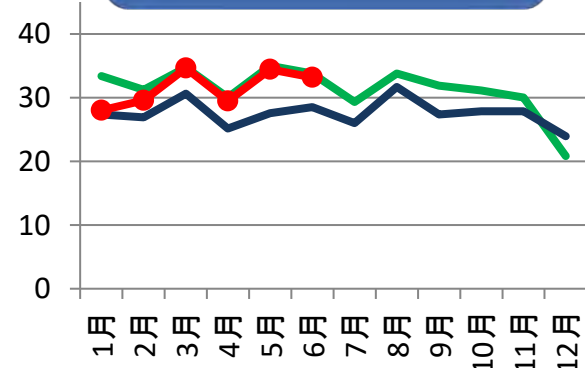
タイ



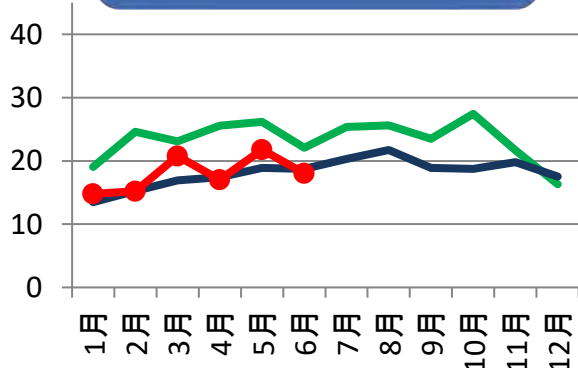
インドネシア



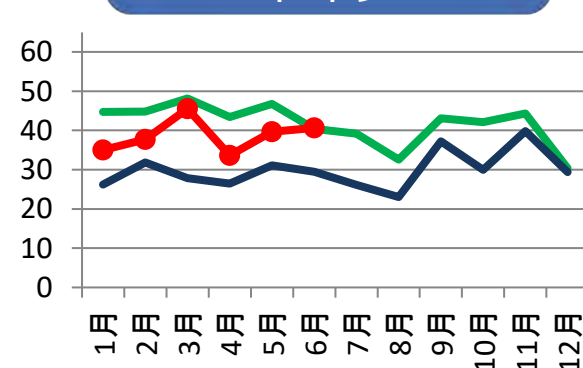
メキシコ



ブラジル



ドイツ



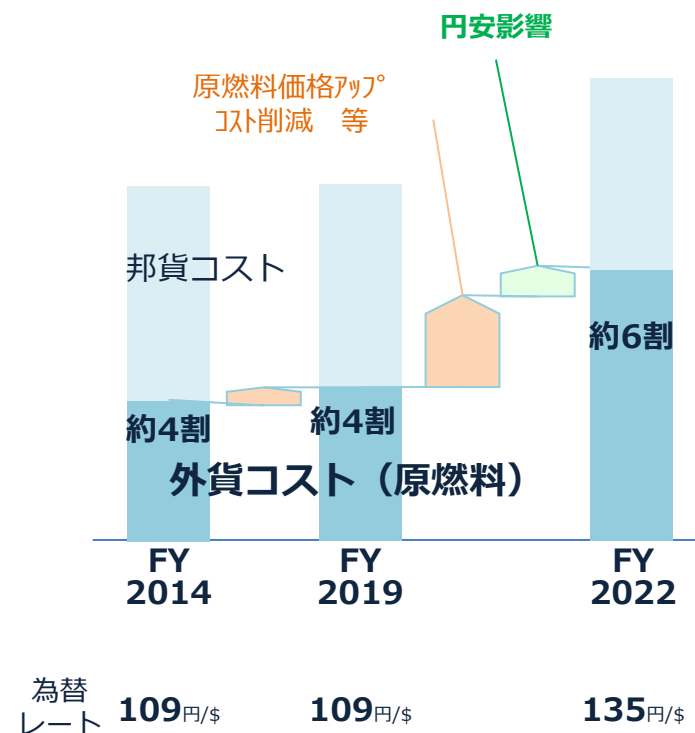
本体国内製鉄事業：近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇しており、外貨バランスは輸入超過であるため、**円安の業績影響はネガティブ**。

連結トータル：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替換算差により、**円安影響はニュートラル～若干のプラス**。

円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランス FY2022.4Q実績 入超12億\$/Q (原料等輸入47-鋼材輸出35)
本体海外事業	プラス	利益の邦貨換算差
原料事業	プラス	利益の邦貨換算差
鉄グループ会社 非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース 連結事業利益	マイナス	
在庫評価差 営業外	プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建て資産評価益
連結事業利益	ニュートラル～ 若干のプラス	

Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

DX推進事例①

一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアムより 最上位の賞である「データマネジメント大賞」を鉄鋼業で初めて受賞

(2023.3.9公表)

Cf. 過去のデータマネジメント大賞受賞会社
大阪ガス(株)、協和キリン(株)、(株)小松製作所、(株)三越伊勢丹HLD、
(株)セブン&アイ・ホールディングス、日本たばこ産業(株)、日本電信電話(株)、
全日本空輸(株)、(株)三井住友FG、東京海上HLD(株)、農林水産省

各製鉄所で個々に蓄積しているデータや
経営上必要とするデータを
統合・利活用する取り組み

NS-IoT : データを「集める (Capture)」

～無線センサ利活用プラットフォーム

NS-Lib : データを「把握・理解する (Organize)」

～経営情報やKPIをリアルタイムに把握し的確なアクションを
可能とする統合データプラットフォーム

NS-DIG® : データを「活用する (Develop)」

～統合データ解析・AI開発プラットフォーム

これらのデータを扱うDX人材の育成

高い評価を獲得



DX推進事例②

輸入原料輸送における運航情報をリアルタイムに取得
～意思決定の迅速化によるサプライチェーンの効率化に貢献～

(2023.5.29公表)

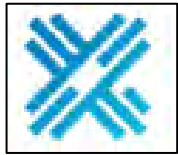


NS Solutions

日鉄ソリューションズ(株)が
商船三井システムズ(株)とシステム開発

(株)商船三井の情報提供プラットフォーム「Lighthouse」とシステム間連携。
商船三井のみならず当社向け輸入鉄鉱石・石炭船の運航を行う海運会社について
もデータ管理が可能。

海運会社



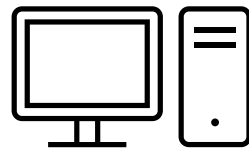
Lighthouse

情報提供プラットフォーム

データ連携



日本製鉄



原料需給管理システム

航海スケジュール、原料在庫見通しを管理

鉄鉱石や石炭などの
原料輸入船の
最新の運航情報を
リアルタイムに取得

海運会社の
情報提供プラットフォームと
当社の原料需給管理システムを
データ連携

天候影響などによって
航海日数や停泊日数が変動し
運航計画の見直しが必要

最新の航海スケジュールや
原料在庫見通しに基づき
意思決定迅速化

生産安定化

最適在庫管理

サプライチェーン効率化

運航・輸送効率の向上等により
CO₂削減に貢献

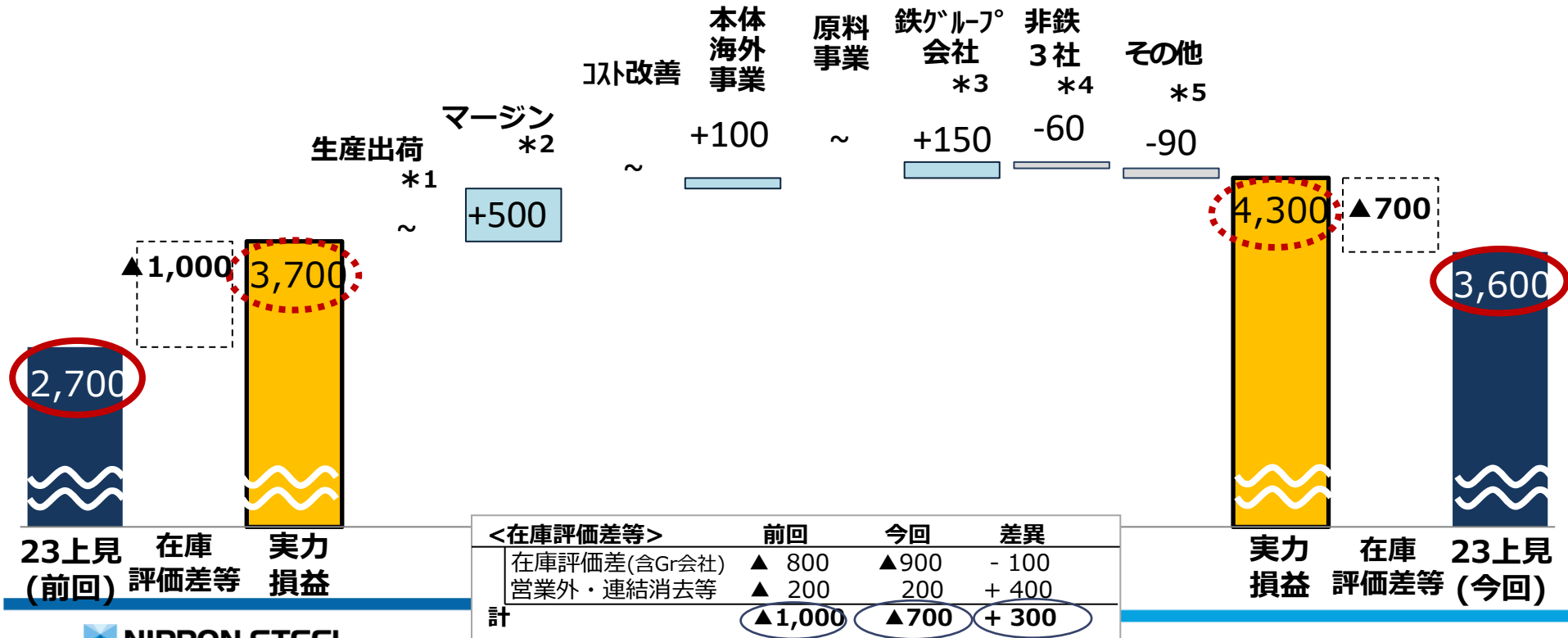
目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

事業損益分析(23上期見通し(前回)→ 23上期見通し(今回)) 57

(単位：億円)	前回	今回	増減
事業利益	2,700	3,600	+900
実力損益	3,700	4,300	+600
①本体国内製鉄事業	1,400	1,850	+450
②本体海外事業	550	650	+100
③原料事業	600	600	~
④鉄グループ会社	850	1,000	+150
⑤非鉄3社	235	180	-60

- *1 粗鋼 ~万ト(1,750程度→1,750程度)
出荷 ~万ト(1,600程度→1,600程度)
- *2 為替レートの影響含む
キャリオーバーの影響-700含む(740→40)
- *3 改善：スチール・電炉、機能系、商社等
- *4 インジニアリング -70等
- *5 減価償却費増 ~含む



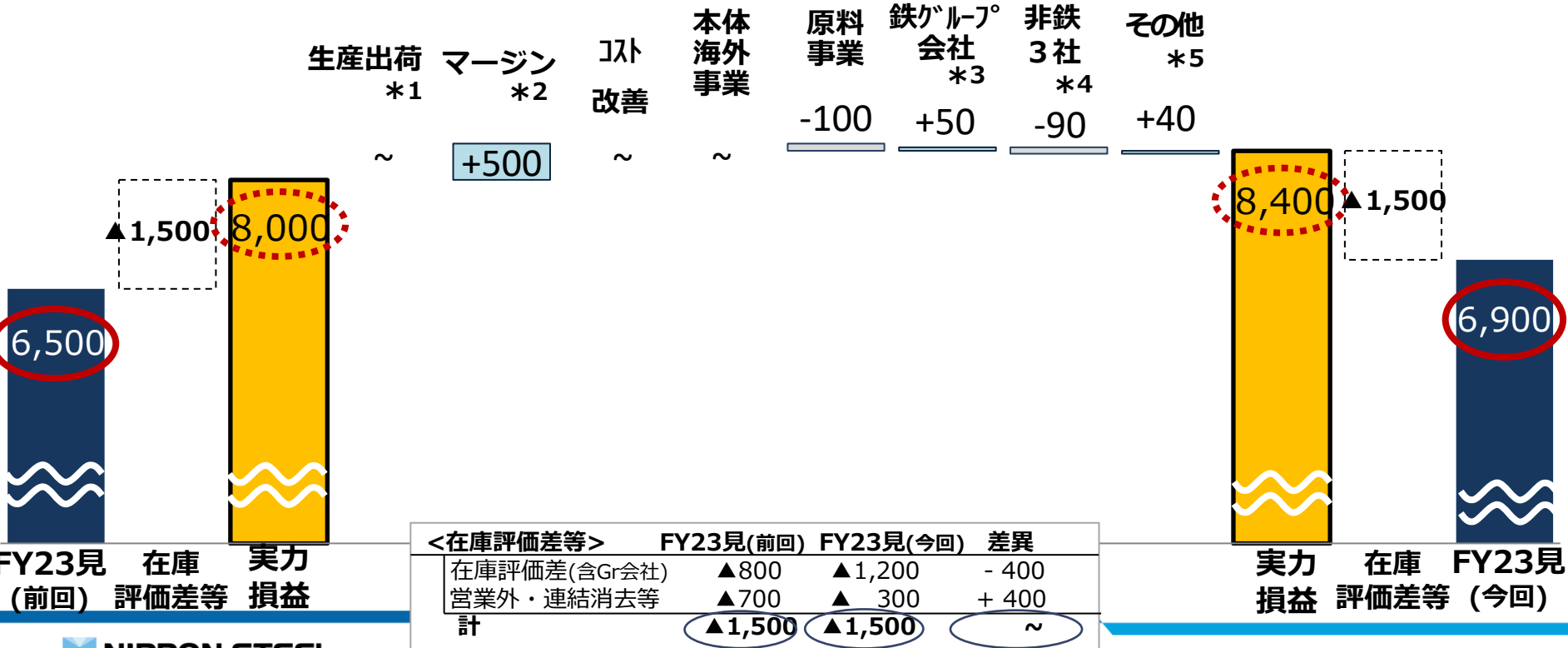
<在庫評価差等>	前回	今回	差異
在庫評価差(含Gr会社)	▲ 800	▲ 900	- 100
営業外・連結消去等	▲ 200	200	+ 400
計	▲ 1,000	▲ 700	+ 300

実力損益 在庫評価差等 (今回) 23上期見通し(今回)

事業損益分析(FY23見通し(前回)→FY23見通し(今回))

(単位：億円)	前回	今回	増減
事業利益	6,500	6,900	+400
実力損益	8,000	8,400	+400
①本体国内製鉄事業	2,800	3,300	+500
②本体海外事業	1,200	1,200	~
③原料事業	1,250	1,150	-100
④鉄グループ会社	2,100	2,150	+50
⑤非鉄3社	580	490	-90

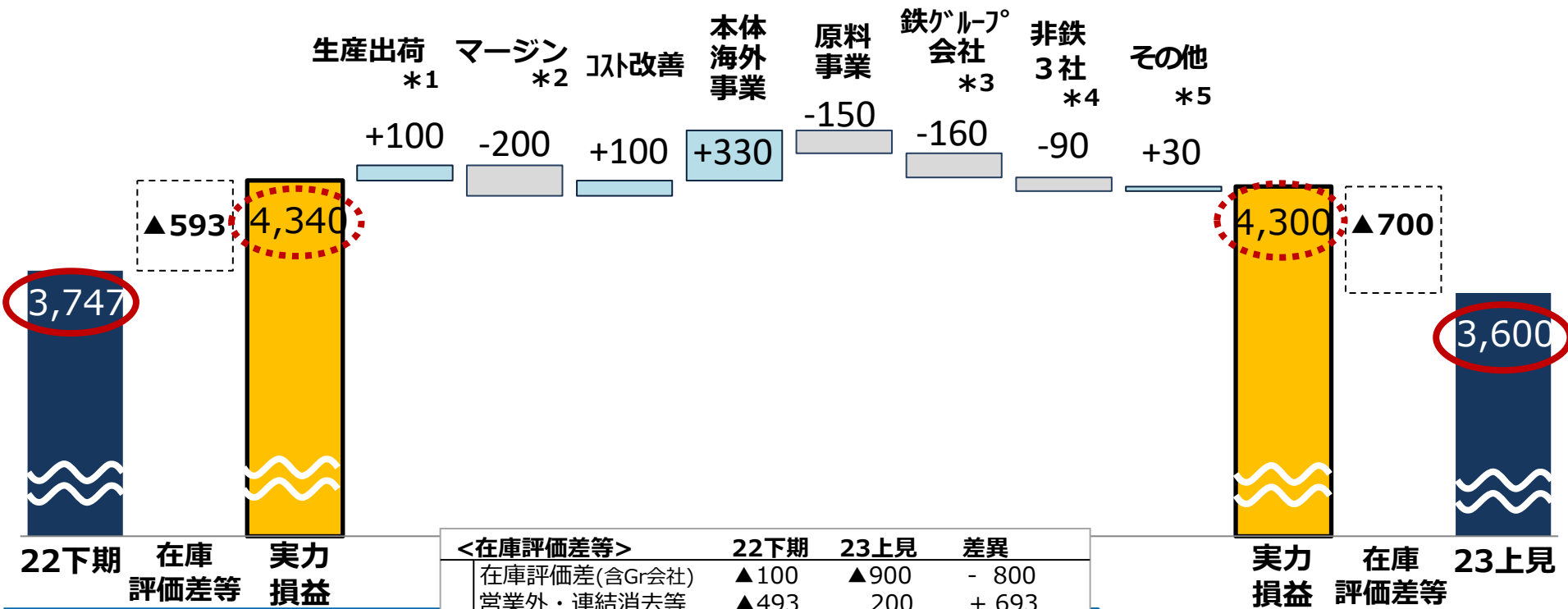
- *1 粗鋼 ~万ト(3,500程度→3,500程度)
出荷 ~万ト(3,200程度→3,200程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリアオーバー影響-900含む (1,130→230)
- *3 改善：機能系、二次加工、ステンス・電炉等
- *4 インジニアリング -100等
- *5 減価償却費増 ~含む



事業損益分析(22下期→23上期見通し)

(単位：億円)	22下期	23上見	増減
事業利益	3,747	3,600	-147
実力損益	4,340	4,300	-40
①本体国内製鉄事業	1,770	1,850	+80
②本体海外事業	320	650	+330
③原料事業	750	600	-150
④鉄グループ会社	1,160	1,000	-160
⑤非鉄3社	270	180	-90

- *1 粗鋼+29万ト程度(1,721→1,750程度)
出荷+21万ト程度(1,579→1,600程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響+200含む(▲160→40)
- *3 悪化：二次加工、ステンル・電炉等
- *4 インジニアリング-63、システムリレーション-40等
- *5 減価償却費増-40含む

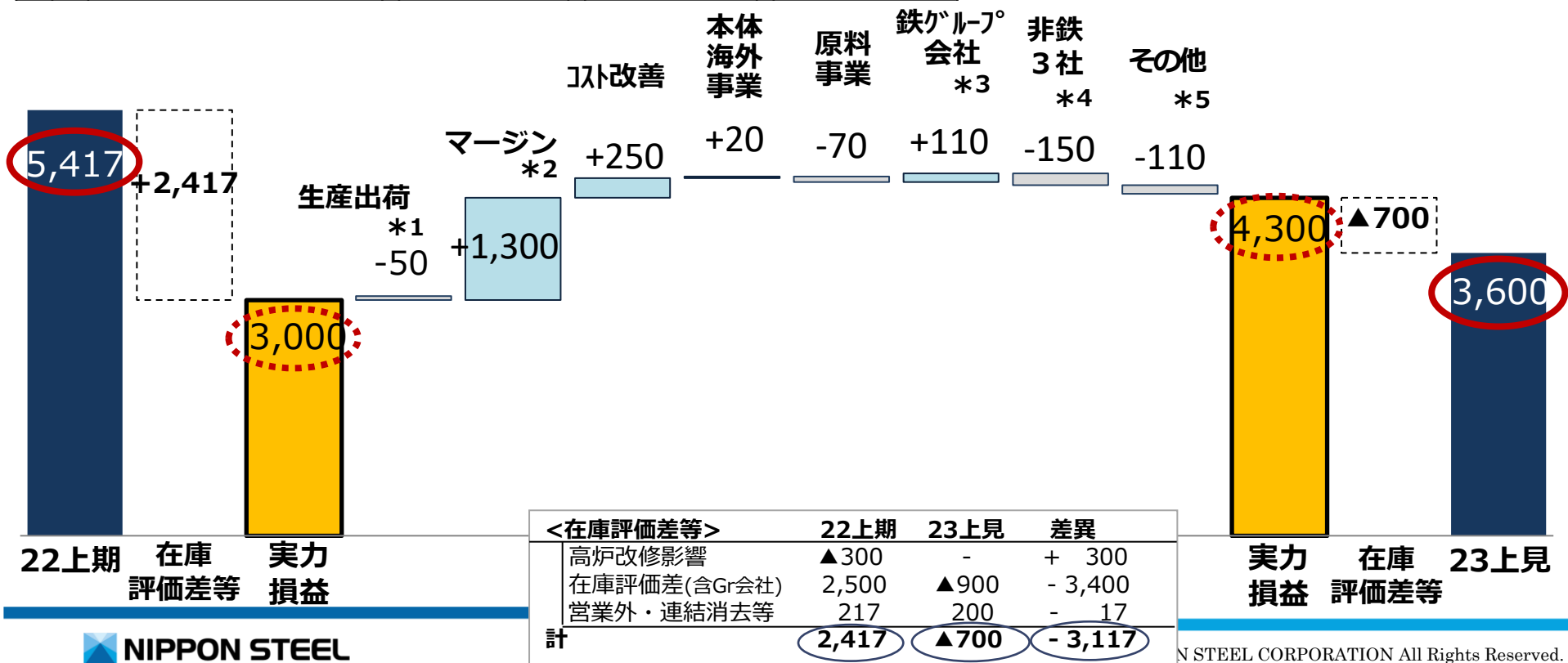


<在庫評価差等>	22下期	23上見	差異
在庫評価差(含Gr会社)	▲100	▲900	- 800
営業外・連結消去等	▲493	200	+ 693
計	▲593	▲700	- 107

事業損益分析(22上期→23上期見通し)

(単位：億円)		22上期	23上見	増減
事業利益		5,417	3,600	-1,817
実力損益		3,000	4,300	+1,300
①	本体国内製鉄事業	450	1,850	+1,400
②	本体海外事業	630	650	+20
③	原料事業	670	600	-70
④	鉄グループ会社	890	1,000	+110
⑤	非鉄3社	330	180	-150

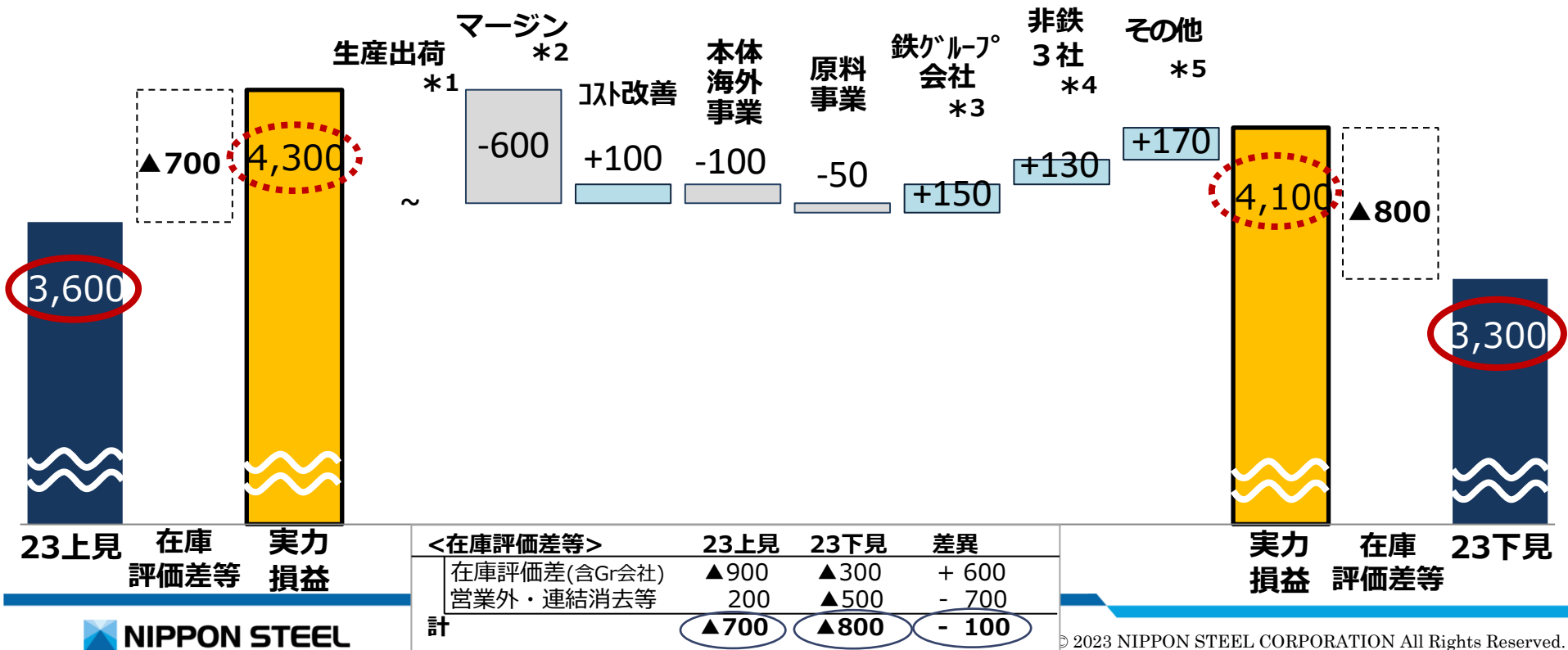
- *1 粗鋼+46万トﾝ程度(1,704→1,750程度)
高炉改修影響除き+6万トﾝ(1,744→1,750程度)
出荷+31万トﾝ程度(1,569→1,600程度)
高炉改修影響除き-9万トﾝ(1,609→1,600)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響-750含む(790→40)
- *3 改善：商社、機能系等
- *4 インジコリング-53等
- *5 減価償却費増 -90含む



事業損益分析(23上期見通し→23下期見通し)

(単位：億円)	23上見	23下見	増減
事業利益	3,600	3,300	-300
実力損益	4,300	4,100	-200
①本体国内製鉄事業	1,850	1,450	-400
②本体海外事業	650	550	-100
③原料事業	600	550	-50
④鉄グループ会社	1,000	1,150	+150
⑤非鉄3社	180	310	+130

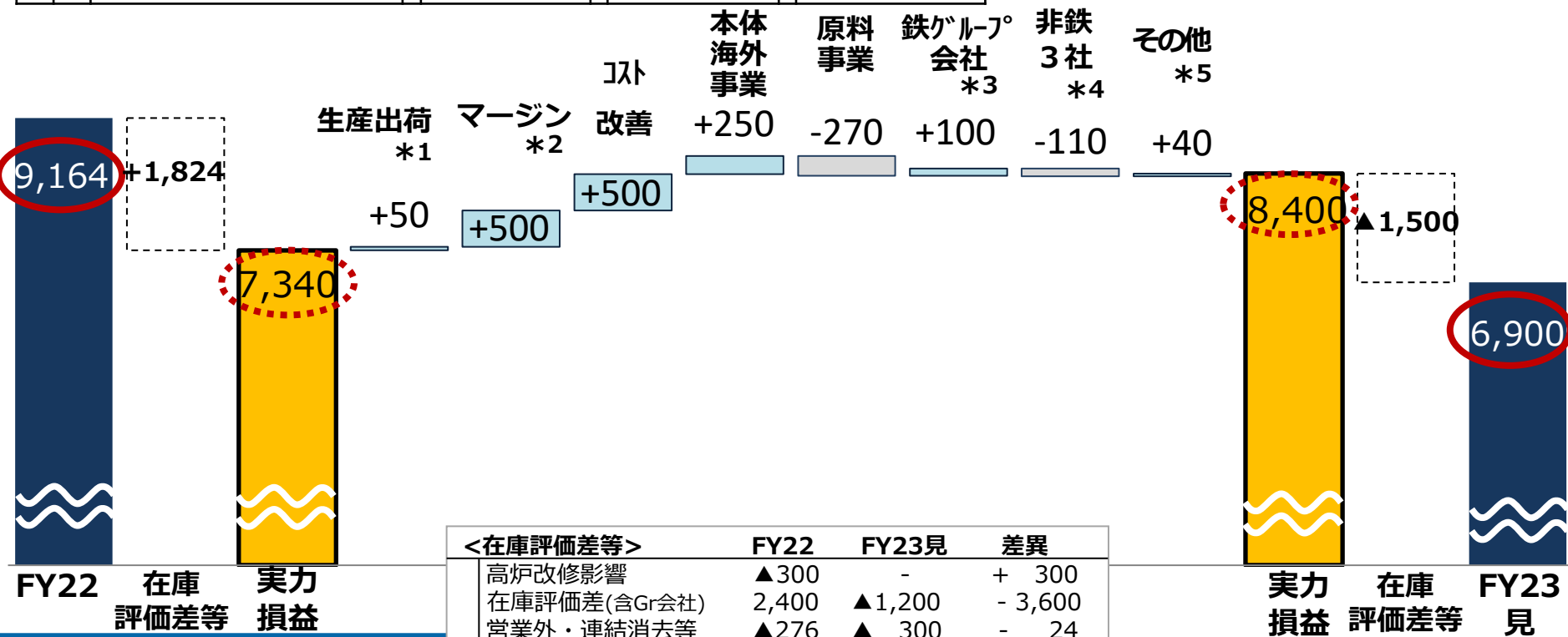
- *1 粗鋼 ~万トﾝ程度(1,750程度→1,750程度)
出荷 ~万トﾝ程度 (1,600程度→1,600程度)
- *2 為替レト影響含む
キャリオーバー影響+150含む (40→190)
- *3 改善：スルス・電炉、商社等
- *4 インジニアリング +50、ケミカル&マテリアル +20、
システムリユージョン +55
- *5 減価償却費増 -40含む



事業損益分析(FY22→FY23見通し)

(単位：億円)	FY22	FY23見	増減
事業利益	9,164	6,900	-2,264
実力損益	7,340	8,400	+1,060
①本体国内製鉄事業	2,220	3,300	+1,080
②本体海外事業	950	1,200	+250
③原料事業	1,420	1,150	-270
④鉄グループ会社	2,050	2,150	+100
⑤非鉄3社	600	490	-110

- *1 粗鋼+75万ト程度(3,425→3,500程度)
高炉改修影響除き+35万ト程度
(3,465→3,500程度)
出荷+53万ト程度(3,147→3,200程度)
高炉改修影響除き+13万ト程度
(3,187→3,200程度)
- *2 為替レート影響含む
キャロオーバー影響-400含む (630→230)
- *3 改善：商社等
- *4 インジコリング -66等
- *5 減価償却費増 -170含む

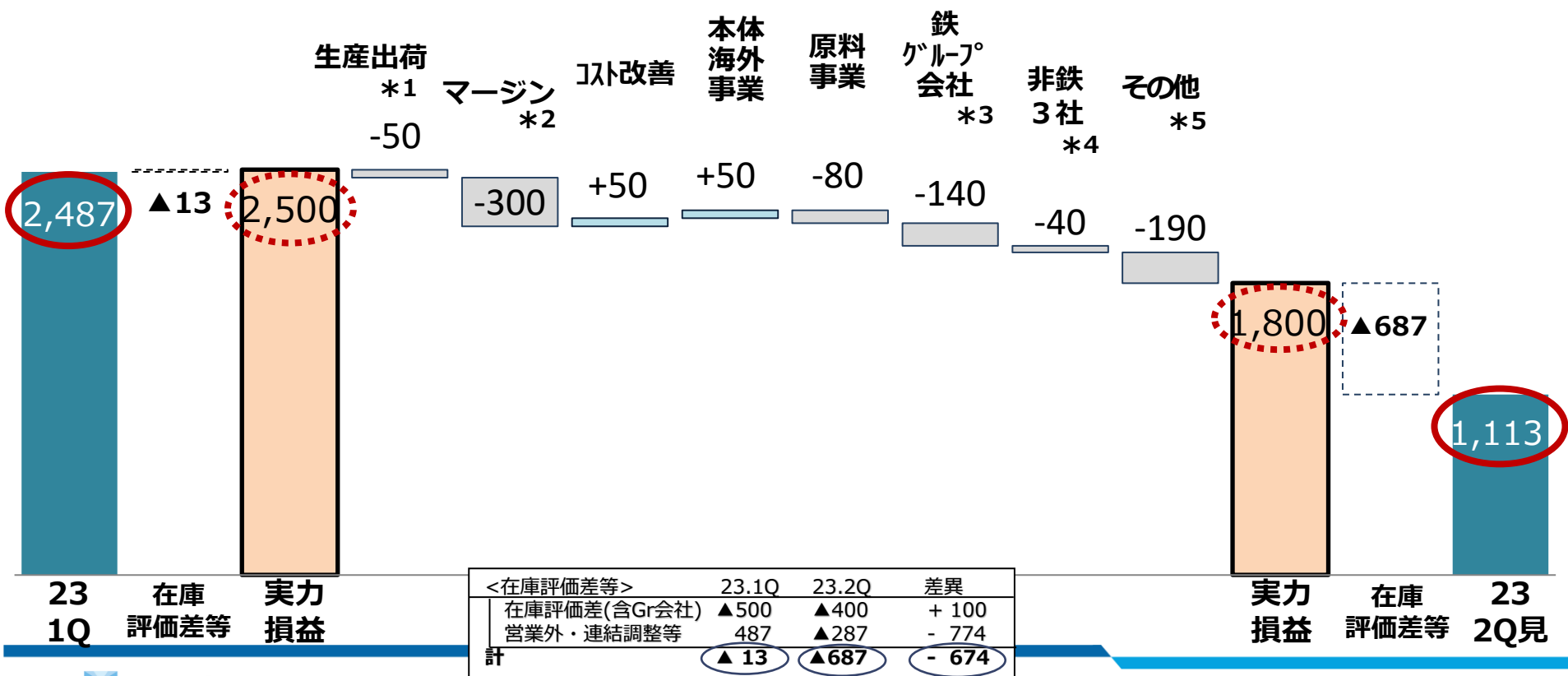


<在庫評価差等>	FY22	FY23見	差異
高炉改修影響	▲300	-	+ 300
在庫評価差(含Gr会社)	2,400	▲1,200	- 3,600
営業外・連結消去等	▲276	▲ 300	- 24
計	1,824	▲1,500	- 3,324

事業損益分析(23.1Q→23.2Q見)

(単位：億円)	23.1Q	23.2Q見	増減
事業利益	2,487	1,113	-1,374
<実力損益>	2,500	1,800	-700
製鉄	2,434	1,066	-1,368
製鉄以外セグメント	128	47	-81
調整額	▲76	0	+76

- *1 粗鋼+14万トﾝ (868→882)
出荷-14万トﾝ (807→793)
- *2 為替レート影響含む
キャリーオーバー影響-100含む (70→▲30)
- *3 悪化：スチルス・電炉、二次加工、商社等
- *4 実力ベース損益
エンジニアリング-62、ケミカル&マテリアル+28等
- *5 減価償却費増 -30含む

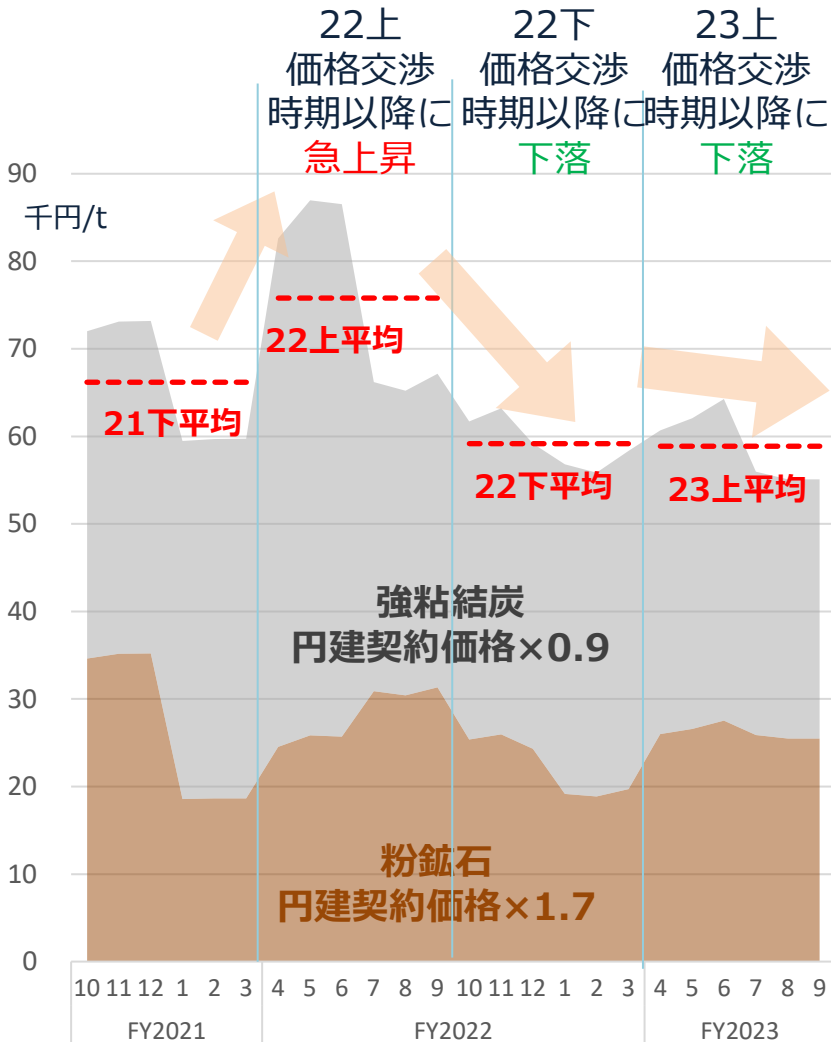


目次

1. 2023年度第1四半期決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

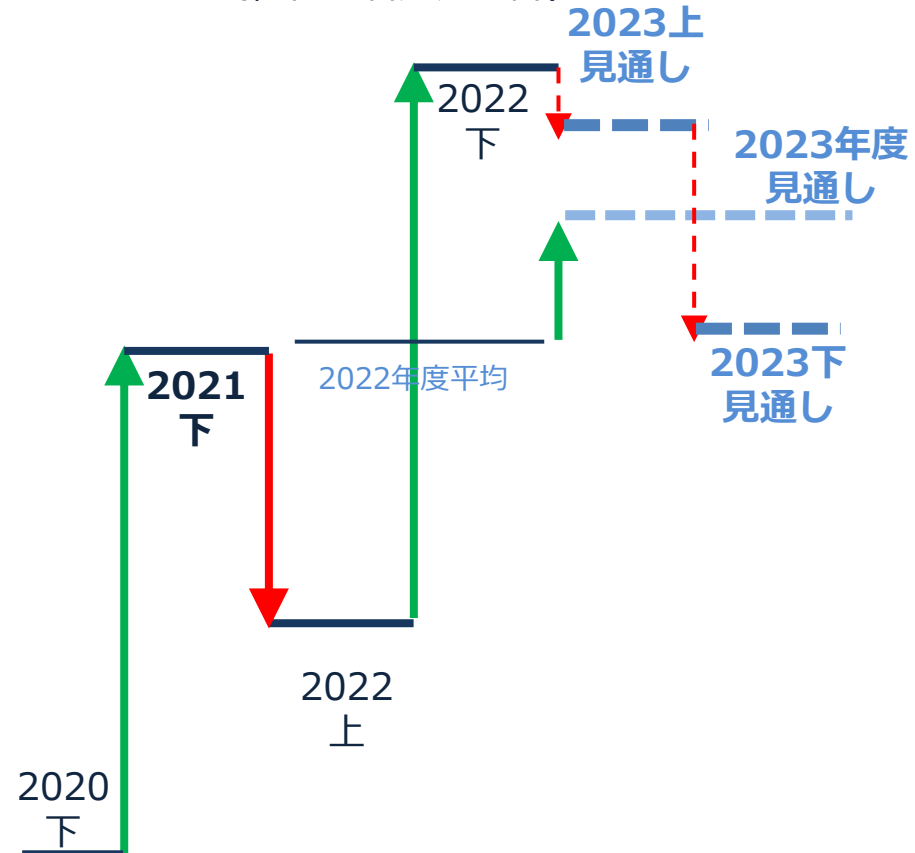
適正マージンの確保

鋼材 t あたり主原料コスト



マージン変動推移

(紐付・店売分野計)



マージン 変動	20下⇒21下	21下⇒22上	22上⇒22下	22下⇒ 23上見	22年度 ⇒23年見
億円 /半期	+1,660	-750	+1,500	-200	+500
千円/t	+9	-5	+9	-1	+2

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。